

「創業・新事業の開拓を目指すお客さまへのサポート」の事例（全22事例）

銀行名	事例名	頁
北海道	植物工場の提案	1
北海道	ジェットロR I T（地域間交流支援）事業ロシア極東寒冷地住宅ビジネス交流会	8
岩手	産学官連携組織の「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」の事務局対応	9
七十七	復興事業関係者向け宿泊施設建設プロジェクトにかかる融資の実行	10
七十七	石巻地域の復興作業員宿舎の不足に対応する簡易宿泊施設の建設資金の応需	11
七十七	他県からの本社移転に伴う不動産情報の提供	12
荘内	コインランドリーの開業まで総合的な支援を実施	13
荘内	新事業「飲食用生食牛肉提供販売事業」の立上げ支援	14
東邦	復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」の設立	15
筑波	地域ベンチャー企業の育成、支援機能強化	16
筑波	産学官の連携による技術開発および新事業展開支援への取り組み	17
横浜	「かながわ成長企業支援投資事業組合」を活用したお取引先の成長支援	18
第四	新潟市と連携し、航空機産業（新事業）立上げを支援	19
静岡	「しずぎん起業家大賞」の実施	20
滋賀	ニュービジネスサポートに関する取り組み（ネットワークのしがぎん）	27
京都	ビジネスマッチングによる新事業支援の取組み	30
池田泉州	助成金支給	31
紀陽	下請け業者が自社商品を開発、販路開拓等の支援について	39
中国	創業・新事業支援	41
広島	日本政策金融公庫広島支店との業務提携（平成24年12月）	42
伊予	起業支援の取組みについて	44
西日本シティ	創業・第二創業に対する資金支援の拡充	49

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 北海道銀行）

<p>タイトル</p>	<p>「植物工場の提案」</p>
<p>取組み内容</p>	<p>経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では農業・食関連産業を、地域における成長産業として位置付け、中期経営計画等においても重点的に取組むこととしており、営業推進部アグリビジネス推進室を中心に、これまでも継続的に北海道における農業・食関連の成長産業化に向けた取組みを展開している。 ・ 北海道農業の一般的な課題として、冬期間の雇用確保や企業による農業参入障壁というのがあげられていたが、当行ではそれらの課題解決策として「植物工場」に着目し、平成23年6月には道内初となる植物工場をテーマにしたイベントとして「アグリビジネスフォーラム2011」を開催した。 ・ さらに、平成24年10月には「アグリビジネスフォーラム2012」を前年に続き開催。前年が「植物工場」そのものの情報提供が主題だったことに対し、今回は「植物工場」の実践を主題として、実際にビジネスとして参入を検討する企業に対しての実践的な情報提供を行った。 ・ 「アグリビジネスフォーラム2012」の来場者数は573名、セミナー参加人数は延べ2,000人を集め、商談ブースでは100件以上の商談が展開された。 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ご参加いただいた異業種参入を志向する企業の中で、実際に9社が具体的な検討に入り、さらにそのうち1社については今年度内にも事業開始予定となっている。事業開始に際しては当行への融資申込をご検討いただいているなど、当行の顧客取引拡大にも寄与していく見込み。

植物工場と北海道の未来を考える

アグリビジネス フォーラム2012

開催 **10月31日(水)**
10:00 ▶ 16:30

会場 **ロイトン札幌**
(札幌市中央区北1条西11丁目)



主催  **北海道銀行**

共催 **道銀・日経ベンチャー経営者クラブ**
日経BP社・「日経トップリーダー」経営者クラブ

協賛 北海道リース
後援 北海道経済産業局、北海道
日本政策金融公庫札幌支店農林水産事業
北海道農業法人協会
NPO法人グリーンテックバンク
協力 北陸銀行

アグリビジネスフォーラム2012 セミナー

セミナーは予約制ではありません。お席は先着順となりますので、お早めにお越しください。

基調講演 10:10~11:10

日本における北海道農業の可能性 ～危機感を持ち次なるステップへ～

元農林水産事務次官
特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構(J-PAO) 理事長 高木 勇樹 氏

国内で食料基地としての可能性を持つ農業大国・北海道が、その実現に向けて必要なチャレンジについての示唆に富むご提言。

PROFILE

1966年、農林省に入省。1998年、農林水産事務次官。2002年、農林中金総合研究所理事長。2003年、農林漁業金融公庫(現日本政策金融公庫農林水産事業)総裁。2007年、日本プロ農業総合支援機構副理事長。2012年、同機構理事長、北海道銀行顧問に就任。

セミナー① 11:25~12:25

データに基づく計画的・安定的な農業生産 ～環境制御によるサイエンス農業の優位性～

こもろ布引いちご園株式会社(長野県小諸市) 代表取締役 倉本 強 氏

植物工場では困難といわれるいちご栽培。科学的根拠に基づく環境制御を行い、いちごの安定生産を実現した経験から見る植物工場の優位性と、北海道での産地化適性について。

PROFILE

1961年、上田千曲高校卒業後、沖電気工業株式会社入社。1964年、家業の農業を継ぐため退職。1969年、長野沖電気株式会社創業と同時に入社して兼業農家となる。1999年、同社退職後、農事組合法人布引施設園芸組合を設立し代表理事組合長就任。2008年、第37回日本農業賞大賞、農林水産大臣賞受賞。2011年、こもろ布引いちご園株式会社組織変更し代表取締役就任。技術供与によりタイにいちご園を建設し出荷開始。

セミナー② 12:45~13:45

植物工場ビジネスの実践と成功 ～未来産業型農業の実現へ～

株式会社グランパ(神奈川県秦野市) 代表取締役 阿部 隆昭 氏

異業種からの農業参入でありながら、国内トップクラスの植物工場を実践し、ビジネスとして自立させるに至った経緯と課題、更には今後の展望と北海道が目指すべき植物工場の展開について。

PROFILE

1966年、日本大学経済学部卒業後、青森銀行入行、柳町通支店長、津軽支店長、国際部参与などを歴任し、香港事務所設立後は、2年間欧米諸国へ海外出張。1996年、退職後、株式会社みちのく建設取締役会長就任。2004年、株式会社グランパ設立、代表取締役就任。2011年、一般社団法人・施設野菜バンク(略称・野菜BANK)設立、理事長就任。未来産業型農業についての企画開発に取り組み。

セミナー③ 14:00~15:00

最新の太陽光利用型植物工場「IGH」の紹介 ～植物生理に基づいた環境をコントロールする施設設計～

イシグロ農材株式会社(愛知県豊橋市) 開発部開発課課長 大門 弘明 氏

近年、植物生理に基づいた光合成の知識向上と設備開発が進み、40t/10aを超えるトマト生産者も見られる。その実績と植物生理を基に、トマト栽培に特化した設計で循環式空調・養液システムをメインに、高収量がどこまで可能かを紹介。

PROFILE

1999年イシグロ農材株式会社入社。工務部にて国庫事業に関する現場管理業務に従事。2007年開発部に移り低炭素モデルハウスや豊橋植物工場(IGH)の企画設計を担当。

セミナー④ 15:15~16:15

北海道における植物工場の可能性 ～植物工場ビジネスの確立へ向けて～

大阪府立大学大学院工学研究科教授
大阪府立大学植物工場研究センター副センター長 村瀬 治比古 氏

植物工場が持つ社会福祉性等の社会インフラとしての潜在能力を紹介し、北海道における植物工場による食料生産システム構築の必要性、更には産業としての確立に向けた植物工場特区の提案。

PROFILE

1980年、大阪府立大学農学部付属農場助手。1982年、石川県農業短期大学農業工学科講師。1985年、石川県農業短期大学農業工学科助教授。1990年、大阪府立大学農学部助教授。1997年、大阪府立大学農学部教授。2005年、大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授。2011年、大阪府立大学大学院工学研究科 教授。

※講師、内容、時間帯は変更になる場合があります。

アグリビジネスフォーラム2012 出展企業一覧 (五十音順)

赤平オーキッド株式会社/ホームマック株式会社	
所在地	北海道赤平市/札幌市 電話 0125-32-6331
URL	http://akabira-orchid.jp
E-mail	info@akabira-orchid.jp
展示内容	
①オリジナル品種を組織培養の技術を用いて、短期間に増殖を行う受託培養の事業を行っております。(フラスコ苗の他にもプラグ苗、ポット苗) ②バイオ技術とオリジナル品種を用いた、短期間での受託培養を少量からでも対応いたします。	

株式会社アクト	
所在地	北海道帯広市 電話 0155-41-4510
URL	http://www.act-hokkaido.com
E-mail	act@act-hokkaido.com
展示内容	
薬品を使わずに電解水によって車両及び靴等の消毒を実現させた消毒システムに加え、節電システム、新冷凍システムなど、アクトの最新技術を紹介いたします。堆肥攪拌装置、排水処理システム、太陽光発電システムについてもお気軽にご相談ください。	

株式会社アド・ワン・ファーム(株式会社ホッコウグループ)	
所在地	北海道札幌市 電話 011-633-3151
URL	http://www.a-o.co.jp
E-mail	miyamoto@a-o.co.jp
展示内容	
多段式のLEDタイプ水耕ユニットを展示し、水耕栽培への学習導入キットとして、今後の学校での学習キットまたは、飲食展示などでの利用の可能性を提案いたします。	

株式会社アルミス	
所在地	広島県福山市 電話 084-932-6977
URL	http://alumis.jp
E-mail	yasai@alumis.jp
展示内容	
野菜の安定供給や食の安全・安心に向けて、斬新なアイデアを盛り込んだ弊社独自の多段式植物工場。天井高に合わせて多段式ユニットを採用し、立体的に室内を利用した制御型の植物工場。人工光を使用し、濃度調整から病原菌の混入予防を完全管理した溶液を循環する栽培を提案いたします。	

イシグロ農材株式会社	
所在地	愛知県豊橋市 電話 0532-25-1411
URL	http://www.ishiguro.co.jp
E-mail	kikakuka@ishiguro.co.jp
展示内容	
本年7月愛知県豊橋市に竣工した最新の太陽光利用型植物工場「IGH」を紹介いたします。「IGH」は、各種設備を複合環境制御技術にて光合成を最大化することでトマト年間収量50t/10aを目指します。	

エスペックミック株式会社	
所在地	大阪府寝屋川市 電話 072-801-7805
URL	http://www.especmic.co.jp
E-mail	info@especmic.co.jp
展示内容	
北海道等における植物工場の設置事例の紹介、ミニプラント、植物工場野菜の展示、試食を行います。	

株式会社エフアンドジー・クリエーション	
所在地	北海道勇払郡安平町 電話 0145-26-2800
URL	http://www.fg-creation.com
E-mail	yutaka.ono@hkk.co.jp
展示内容	
当社での底面給水方式による鉢花の大量生産技術を応用した「各種根域制限栽培方法」による高糖度トマトの施設生産ならびに「機能性肥料」を用いた「植物工場インドアファーム」による新鮮野菜の栽培について紹介いたします。	

MKVドリーム株式会社	
所在地	茨城県つくばみらい市 電話 0297-52-3095
URL	http://www.mkvdream.co.jp
E-mail	
展示内容	
太陽光利用型植物工場を紹介いたします。苗については、人工光・閉鎖型苗生産装置「苗テラス」で育苗し、できた良苗を太陽光を利用した水耕栽培設備へ移植して、出荷サイズになるまで栽培いたします。	

帯広畜産大学	
所在地	北海道帯広市 電話 0155-49-5771
URL	http://www.obihiro.ac.jp/~crcenter
E-mail	crcenter@obihiro.ac.jp
展示内容	
堆肥の製造で使用する送風機の消費電力を大幅に削減しながら、効率的に堆肥を製造するシステムを紹介いたします(特願2011-97769)。また、この装置は植物工場や畜舎などの環境制御にも応用が可能です。	

協和株式会社	
所在地	大阪府高槻市 電話 072-674-1161
URL	http://www.kyowajpn.co.jp/hyponica
E-mail	
展示内容	
ハイポニカというブランド名の水耕技術で、日本の農業と半世紀にも亘り歩んできました。太陽光利用型の栽培設備でありながら、植物が安定して育つトータルシステムを提供致します。農業未経験者や企業でも、当社の研修と栽培マニュアルにより栽培が可能で、新規参入障壁がありません。	

NPO法人グリーンテクノバンク			
所在地	北海道札幌市	電話	011-210-4477
URL	http://www.gtbn.jp		
E-mail	gtbn@almond.ocn.ne.jp		
展示内容			
農業・食品産業における産学官連携に関連したグリーンテクノバンクの活動を紹介しますとともに、コーディネーターが産官学連携に関わるご相談に応じます。			

ジャパンドームハウス株式会社			
所在地	石川県加賀市	電話	0761-44-2525
URL	http://www.dome-house.jp		
E-mail	toughoku@dome-house.jp		
展示内容			
発泡ポリスチレン(ドームハウス)を利用した農業ハウスの提案。ジャパンドームハウスの農業ハウスは社団法人日本施設園芸協会の安全構造基準に対応しております。今回はシステム提案を含め完全制御型水耕・土耕栽培の農業ドームハウスを案内いたします。			

株式会社誠和。			
所在地	栃木県下野市	電話	0285-44-1751
URL	http://www.seiwa-ltd.jp		
E-mail	norio_hasegawa@seiwa-ltd.co.jp		
展示内容			
統合環境制御により、高収量を目指す太陽光利用型植物工場を提案いたします。			

株式会社土谷特殊農機具製作所			
所在地	北海道帯広市	電話	0155-37-2161
URL	http://www.tsuchiyonoki.com		
E-mail			
展示内容			
人工光型植物工場のイニシャルコスト低減策として、本体を工場生産・分割組立方式とし、ランニングコスト低減策として、自然冷熱(アイスシェルター)を使用した植物工場を提案いたします。			

株式会社パソナ農援隊			
所在地	東京都千代田区	電話	03-6734-1260
URL	http://www.pasona-nouentai.co.jp		
E-mail	info@pasona-nouentai.co.jp		
展示内容			
植物工場をはじめとする施設内栽培事業を含めた、パソナグループの農業事業(就農支援、人材育成、研修、地域活性化など)について案内いたします。皆様のお越しを心からお待ち申し上げております。			

株式会社森久エンジニアリング			
所在地	兵庫県神戸市	電話	078-958-6010
URL	http://www.biokite.com		
E-mail	info@biokite.com		
展示内容			
集客やトレーサビリティの確保のため、注目が集まる産店消費型植物工場。弊社のブースでは、大型プラントでしっかりと造り上げた設備技術、栽培技術を元に、店舗向け小型植物工場を開発いたしました。大型プラント並みの豊富な栽培品目に対応でき、顧客にご満足いただける野菜を提供いたします。			

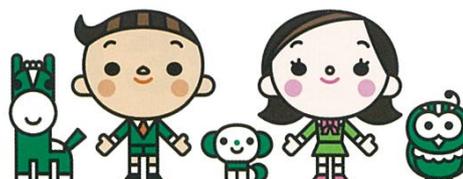
株式会社サングリン太陽園			
所在地	北海道札幌市	電話	011-892-6281
URL	http://www.sun-green.co.jp		
E-mail	saito@sun-green.co.jp		
展示内容			
ラベルを作成したい時に作成できるキヤノン製のオンデマンド印刷カラーラベルプリンターを紹介いたします。今回は、今年7月に発売となり旧型と比べ解像度、印刷スピード共に向上した新型機を展示します。			

株式会社成電工業			
所在地	群馬県高崎市	電話	027-340-5111
URL	http://www.seidenkogyo.co.jp		
E-mail	k.takizawa@seidenkogyo.co.jp		
展示内容			
野菜の量産を目的とした仕様の「プラントシリーズ」と、店舗・施設等の設置して野菜を食べる楽しみだけでなく、「見る」楽しさや「育てる」楽しさを提供する「プロフェッショナルシリーズ」を展示します。			

千歳科学技術大学			
所在地	北海道千歳市	電話	0123-27-6047
URL	http://www.chitose.ac.jp		
E-mail	jyoshida@photon.chitose.ac.jp		
展示内容			
大きな展開を見せている植物工場技術について、エネルギーの有効活用の観点から将来の方向を提案するとともに、栽培品種の拡大や分析技術等、千歳科学技術大学における関連分野の取組みを紹介いたします。			

株式会社ニシケン			
所在地	福岡県久留米市	電話	0942-96-9271
URL	http://www.r-nishiken.co.jp		
E-mail	agri-oosaka@r-nishiken.co.jp		
展示内容			
植物工場に関するパネルの展示及びパンフレットによる植物工場の説明を行います。提案型(大型)植物工場に関しては、具体的なプランを提案いたします。			

北包連株式会社			
所在地	北海道札幌市	電話	011-613-3900
URL	http://www.hopporen.co.jp		
E-mail			
展示内容			
農産物の出荷用資材を中心に扱っています。出荷ロットに合わせてあらゆるご要望に対応いたします。別注品についてもサイズ・形状・画像印刷もデザイン段階から承っています。野菜・果物の鮮度保持フィルムも取り揃え、より鮮度の高い農産物を供給するお手伝いをしています。また、作業効率化の為の包装機器についても作業現場の状況を踏まえて提案いたします。			



アグリビジネス フォーラム 2012

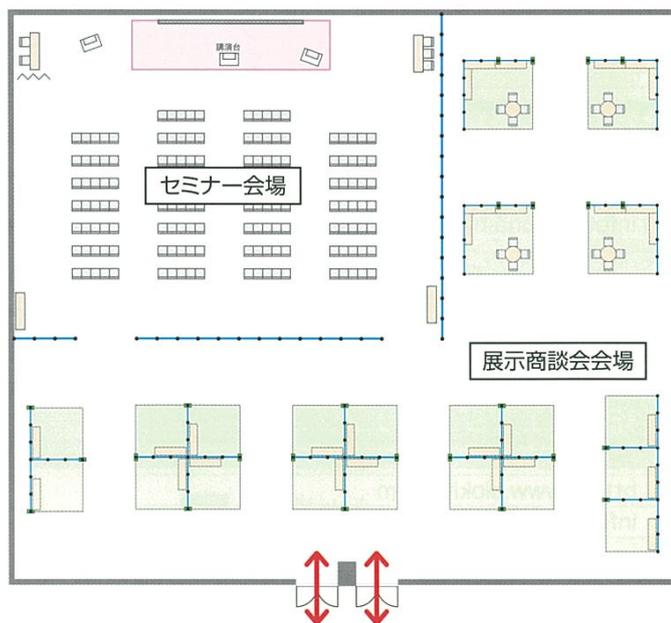
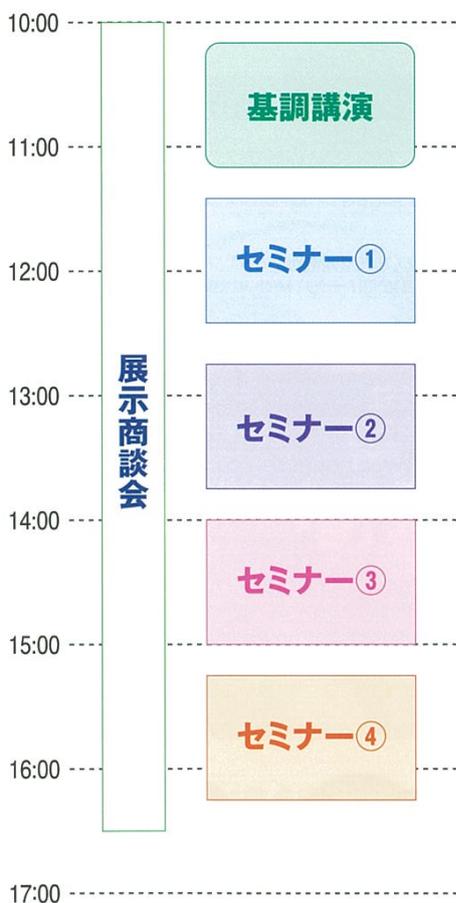
北海道銀行では、新しいアグリビジネスのあり方をご提案いたします。

今年は、昨年好評をいただきました植物工場展をさらにバージョンアップ
しまして、植物工場を「知る」から「できる」をテーマにお届けいたします。

食料基地と言われる北海道において、アグリビジネスの果たす役割は大き
く、その中でも「安心」「安全」そして「安定供給」を兼ね備えた「植物工場」は
北海道でも新たなビジネスチャンスになります。また、道内外の園芸農業技
術を含めて最新情報も提供いたします。

本フォーラムは冬季間を含めた「周年農業」、農業の「システム化」を通じ
た北海道での「植物工場の産業化」を目指すイベントとなります。是非、ご参
加をお待ちしております。

全体スケジュール & 会場図



アグリビジネスフォーラム2012

事前登録申込書



ホームページまたはFAXでいますぐどうぞ!

日時 **10月31日(水) 10:00~16:30**

会場 **ロイトン札幌** 札幌市中央区北1条西11丁目
TEL.011-271-2711



※駐車場に限りがございますので、公共交通機関をご利用ください。

下記ホームページもしくは、以下にもれなくご記入の上、下記FAX番号までお申し込みください。
後日、登録証をお送りします。セミナーは登録制ではなく、会場内先着順となります。
複数人でお申込みの場合は、用紙を人数分コピーして各々ご記入ください。

必要事項をご記入の上、下記FAXまでお送りください。

お名前	(ふりがな)	(名)	年齢	歳
	(姓)			
ご住所	登録証の送付先に ☑してください。	〒	□□□□-□□□□	
	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 勤務先			
勤務先	TEL () -			
所属	FAX () -			
役職	e-mail			
勤務先について	【業 種】 <input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 商社・卸・小売 <input type="checkbox"/> 金融・証券・保険 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 (いずれかに☑を)			
	【従業員数】 <input type="checkbox"/> ~10人 <input type="checkbox"/> ~30人 <input type="checkbox"/> ~100人 <input type="checkbox"/> ~300人 <input type="checkbox"/> ~1000人 <input type="checkbox"/> 1000人以上 (いずれかに☑を)			
	【年間売上高】 <input type="checkbox"/> ~5000万円 <input type="checkbox"/> ~1億円 <input type="checkbox"/> ~5億円 <input type="checkbox"/> ~10億円 <input type="checkbox"/> ~50億円 <input type="checkbox"/> ~100億円 <input type="checkbox"/> 100億円以上 (いずれかに☑を)			
お取引金融機関	銀行		支店	<input type="checkbox"/> 道銀・日経ベンチャー経営者クラブ会員 会員の方は☑を
購読誌	<input type="checkbox"/> 日経ビジネス <input type="checkbox"/> 日経パソコン <input type="checkbox"/> 日経トップリーダー <input type="checkbox"/> 日経デザイン <input type="checkbox"/> 日経レストラン <input type="checkbox"/> 日経情報ストラテジー <input type="checkbox"/> 日経ものづくり <input type="checkbox"/> 日経コンストラクション <input type="checkbox"/> 日経ヘルスケア 読者の方は☑を			

アンケート: ご参加希望のセミナーを教えてください。 ※講師、内容、時間帯は変更になる場合があります。セミナーは予約制ではありません。お席は先着順となりますので、お早めにお越しください。

会場内
先着順

- 基調講演 日本における北海道農業の可能性
- セミナー① データに基づく計画的・安定的な農業生産
- セミナー② 植物工場ビジネスの実践と成功
- セミナー③ 最新太陽光利用型植物工場「IGH」の紹介
- セミナー④ 北海道における植物工場の可能性

本フォーラムは、北海道銀行と日経BP社「日経トップリーダー」経営者クラブの共催です。ご記入いただいた住所やE-Mailアドレスなどに、事務連絡のほか、日経BP社および日経BPグループ会社から、各種ご案内(刊行物、展示会、セミナー等)やアンケート、広告主等の製品やサービスのご案内をさせていただく場合があります。また、本セミナーを受講申込みいただいた方には、ご登録いただいた住所やE-Mailアドレスなどに、北海道銀行から直接、事務連絡やサービスの案内をさせていただく場合があります。日経BP社が登録情報を取りまとめ、北海道銀行にお渡しいたします。それ以降は、各社それぞれの責任において管理されます。ご同意いただけただけの方のみ、お申込みをお受けいたします。

お申込み

FAX.03-5696-1139
<http://nvc.biztop.jp/hbf2012/>

24時間受付中
10/26(金) 締切

お問合せ 日経BP読者サービスセンター セミナー係 TEL.03-5696-1111 (土日・祝日を除く9:00~17:00)

※お電話でのお申込みはご遠慮ください

HBF2012-P

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 北海道銀行）

<p>タイトル</p>	<p>ジェットロRIT（地域間交流支援）事業ロシア極東寒冷地住宅ビジネス交流会</p>
<p>取組み内容</p>	<p>経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日ロ企業群間における寒冷地住宅技術交流・産業交流を通じて、新たなビジネス展開の活性化を目指すため、当行が事務局となり道内住宅関連企業、大学、試験研究機関等により「道銀ロシア極東寒冷地住宅研究会」を立ち上げ、平成22年度ジェットロに採択された事業。3年計画事業で平成24年度をもって終了となる。 ・平成24年10月には、極東ロシア（サハリン・ウラジオストク）の建設業者2社を北海道に招聘し、道内企業の視察とビジネス交流会を実施した。 ・平成25年2月には、道内企業6社が参加しサハリンにてビジネス交流会を開催。日本企業側のプレゼンのほか、個別交流会では各企業相対による活発な意見交換がおこなわれた。 <p>成果：（平成24年度）</p> <p>結果</p> <p>商談件数：23件</p> <p>成約件数：1件</p> <p>成約見込み件数：4件</p>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 岩手銀行）

<p>タイトル</p>	<p>産学官連携組織の「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」の事務局対応</p>
<p>取組み内容</p>	<p>1．大学等の研究シーズと企業等の技術開発・製品開発等のニーズをマッチングさせる組織として平成16年5月に設立し、当行は事務局として企画・運営に関与している。現在は3金融機関と10の研究機関が参画する産学官連携の組織となっている。</p> <p>2．主な事業として、「リエゾン - 」参画研究機関との共同研究により新たな事業化を目指す県内企業への助成事業「研究開発事業化育成資金」贈呈事業を行っており、第10回目の贈呈は本年2月に9先12,000千円を贈呈した。贈呈企業に対しては事業化へ向けて金融・販路拡大・商品化への企画等の支援も関係機関と協調して行っている。</p> <p>【成果】 資金贈呈した先 累計59社 うち事業化した先 累計21社</p>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 七十七銀行）

<p>タイトル</p>	<p>復興事業関係者向け宿泊施設建設プロジェクトにかかる融資の実行</p>
<p>取組み内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトは、宮城県内各地で復興に向けた取組みが本格化するなか、県内外から訪れる復興事業関係者の宿泊施設不足を解消すべく、合計1,000室の宿泊施設を整備することを目的としたもの。 ・当行は、地元経済の早期復興に貢献すべく、事業主体となるA社のファイナンス組成全般に関与し、横浜銀行、新生銀行とともにノンリコースローンを実行した。 ・宿泊施設では、地産地消をテーマにして地元の食材を用いた食事提供を行う予定であるほか、復興事業関係者だけでなく、一般宿泊客の利用も見込まれることから、施設周辺での消費拡大などによる地元への経済効果も期待されている。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 七十七銀行）

<p>タイトル</p>	<p>石巻地域の復興作業員宿舎の不足に対応する簡易宿泊施設の建設資金の応需</p>
<p>取組み内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当行では、かねてより積極的にコンタクトを続けてきた不動産会社B社に対し、石巻地域における復興作業員等への寄宿舍提供を目的としたコンテナユニット型簡易宿泊施設（注）の建設資金を実行した。 ・沿岸部の被災地域では、復興作業が本格化するなか、復興関連工事を担う作業員等の宿舎不足が問題となっており、当宿泊施設の建設は地域の復興へ大きく寄与するものである。 <p>（注）重量鉄骨構造等の躯体をコンテナサイズにユニット化したものであり、工場一括生産のため短工期・低コストで建設できるほか、別の場所への移動・再利用ができるなど、環境の変化にも柔軟に対応できる施設。</p>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 七十七銀行）

タイトル	他県からの本社移転に伴う不動産情報の提供
取組み内容	<ul style="list-style-type: none">・ 飲食業C社は、被災地の雇用創出等による復興支援の観点から、震災後に本社を他県から宮城県沿岸部に移設した。・ 当行は、計画発表直後から訪問等を通じて各種情報提供に努めたところ、本社周辺での工場建設用地を探しているとのニーズを把握、地元取引先の不動産情報を提供した結果、売買契約の成立に結び付いた。・ 現在、C社は工場建設に向けた計画を進めており、当行は今後も積極的な支援に取り組んでいく。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 荘内銀行）

<p>タイトル</p>	<p>コインランドリーの開業まで総合的な支援を実施</p>
<p>取組み内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A氏より、コインランドリーの創業にあたって事業計画の作成及び資金計画、法人設立方法等について相談を受ける。 ・ 国の中小企業支援ネットワーク事業の専門家派遣制度を活用し、開業に向けた準備から株式会社設立までの必要な手続き、法律面の助言・指導を行い、相談から4か月で開業することが出来た。 ・ 開業後は、計画進捗状況の確認や会社運営などの各種助言を実施するなど、現在も継続支援を行っている。 ・ 事業者からは、専門家のアドバイスによって各種課題への対応が行え、不安なく開業できたと感謝されている。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 荘内銀行）

<p>タイトル</p>	<p>新事業「飲食用生食牛肉提供販売事業」の立上げ支援</p>
<p>取組み内容</p>	<p>(1) 経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国を揺るがした焼肉チェーン店による食中毒事件以来、厚生労働省の飲食用生食牛肉への規制が強化され、実質的に飲食用生食牛肉の飲食店での提供が出来なくなっていた。そのような環境の中、牛肉のカット卸販売を行っている地域企業より、新規事業として、新規制下でも国内初の牛生食肉処理施設を完成させたいというコンサルティング依頼があり、対応を行ったもの。 <p>(2) 対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談を頂いた時点では、国内で「飲食用生食牛肉規制の壁」を越えた施設を完成させた企業はなく、前例がない中での船出となったが、中小企業ネットワーク事業を活用し、専門性の高い人材を派遣するなど新規事業を支援するチーム組成を実施。 ・チームは、当行、山形県企業振興公社（経営士）、保健所（獣医士）、食肉管理設備企業等で組成し、約6ヶ月間の試行錯誤を繰返し、厚生労働省の規制に則った設備が完成した。 <p>(3) 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設が完成し、飲食用生食牛肉を提供できるようになり、全国の飲食有名店から注文が殺到しており、新事業が成功を収めている。現在、需要に対応すべく設備を2倍にする計画が進行、来春に新たな施設が完成予定。 ・経営革新を取得したことで、設備に対応する補助金の申請や税制面の優遇など、財務面のメリットを活用できた。 ・経営環境が悪化する中で、他にない差別化商品「飲食用生食牛肉」を「山形牛」という山形の地域ブランドで提供できたことも成功の鍵となったもの。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 東邦銀行）

<p>タイトル</p>	<p>復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」の設立</p>
<p>取組み内容</p>	<p>【目的】 1．復興応援に向けた取組みの一環として、当行のネットワークを最大限活用し県内外企業が一堂に会する機会を創出し、次世代経営者相互の人脈づくりと復興に向けた情報交換の場を提供する。 2．経営課題解決のための考え方や手法を学ぶ機会を提供し、経営者としてのスキルアップを支援する。</p> <p>【概要】 復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」の活動は、全体会として「とうほう次世代経営者セミナー」を開催するとともに、経営者の課題解決に向けた「とうほう次世代経営塾」、「各種セミナー」の案内、ならびに「各種情報提供」を実施する。</p> <p>【開催内容】 1．平成25年3月23日（土）に郡山市で発足記念の「第1回とうほう次世代経営者セミナー」を開催。 2．参加者数230名程度、電子記録債権 事業承継 M&A アジアビジネスの4つのテーマで分科会も開催した。</p>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 筑波銀行）

<p>タイトル</p>	<p>地域ベンチャー企業の育成、支援機能強化</p>
<p>取組み内容</p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるベンチャー企業の育成ならびに中小企業の技術開発および新規事業の展開を支援するため、ベンチャー企業支援強化を図り、地域経済の活性化に取り組みました。 ・当行が出資する投資事業有限責任組合「つくばベンチャーファンド」を運営している「フューチャーベンチャーキャピタル(株)」との連携を強化し、ベンチャー企業投資先の発掘に取り組みました。「いばらきベンチャーファンド」では、茨城県等との連携を取り、投資先企業の発掘に取り組みました。 ・安田企業投資(株)が組成した「安田企業投資4号」を通じて、ベンチャー企業支援を行いました。また、目利き能力の向上と投資スキームを学ぶ為に行員を派出させ、その経験者を本部に配置しました。 ・医療介護の専門ファンド「アント・ケアビジネス2号」に投資し、業界特化型の支援を行いました。 ・ベンチャー企業に、ビジネス交流会やものづくり企業交流会等への参加をいただき販路拡大等の支援を行いました。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ファンドの投資実績はファンド設立から平成25年3月期までに「つくばベンチャーファンド」11社、投資金額359百万円、「いばらきベンチャーファンド」12社、投資金額657百万円、「安田企業投資4号」80社、7,677百万円、「アント・ケアビジネス2号」6社、4,386百万円となっております。 ・ベンチャー企業に対して、顧客紹介を中心とした支援サポートをする部署として平成22年6月にビジネスソリューション室が発足しました。当行主催のビジネス交流会等にベンチャーファンドの投資先企業の参加をいただき、商談機会の提供を行いました。 ・今後は、販路開拓支援のみならず、地域の研究機関との連携を強化し、技術支援や顧客紹介を行ってまいります。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 筑波銀行）

<p>タイトル</p>	<p>産学官の連携による技術開発および新事業展開支援への取組み</p>
<p>取組み内容</p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先中小企業を取り巻く外部環境の変化により、中小企業にとって新たな技術開発および新事業展開の重要性が高まっております。研究成果等のシーズを持つ大学、公的研究機関等および産業情報の集積している公的機関との連携を図り、中小企業との連携をコーディネートすることで、中小企業の技術開発および新事業展開を支援いたします。 <p>（1）産学官連携推進のための体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスソリューション室、広報CSR室、公務渉外室の連携を強化し、取引先中小企業、各自治体、大学との連携を図る体制の強化を図りました。 <p>（2）2012 ビジネス交流会 in つくばの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県中小企業振興公社と共催で、茨城県、茨城県経営者協会、つくば研究支援センターの後援を受け、産業技術研究所、茨城大学、茨城県信用保証協会などの協力のもと、平成24年10月に「2012 ビジネス交流会 in つくば」を開催しました。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス交流会の開催を通して、大学、その他公的機関等と新たな技術開発、新事業展開に向けた具体的な連携の機会を得ることが出来ました。 ・ビジネス交流会の開催を通して、技術開発、新事業展開に向けた連携の機会を提供することで、取引先中小企業の成長を支援し、当行との取引関係を強化することが出来ました。 ・ビジネス交流会では、519件の商談が実施され、商談成立数26件となりました。また、産業技術研究所や茨城県工業技術センターによるセミナーをビジネス交流会と同時に開催し、参加企業に対する産学官連携の取組みを紹介しました。茨城大学産学官連携イノベーション創成機構、坂東市役所がブース展示し、つくば研究支援センターなどの協力を得ることで、産学官の連携を支援することが出来ました。 ・産学官連携に向けた実効性の向上、ビジネス交流会の規模拡大、セミナーの充実、後援、協力機関の多様化等により産官学連携の強化を図り、参加者にとっての有用性・実効性の向上を図ることが出来ました。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 横浜銀行）

<p>タイトル</p>	<p>「かながわ成長企業支援投資事業組合」を活用したお取引先の成長支援</p>
<p>取組み内容</p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お取引先は、創業間もない大学発の産学連携ベンチャーで、将来上場を計画しているが、研究開発型企業で開発投資が先行することから、エクイティでの調達を希望していた。 ・お取引先の成長を支援するため、当行とグループ会社である横浜キャピタルと連携して創設した「かながわ成長企業支援投資事業組合」を活用して、エクイティによる投資を実施した。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業間もないアールリーステージより「かながわ成長企業支援投資事業組合」から投資を受けることができたため、当面の資金繰りを懸念することなく、研究開発に取り組むことが可能となった。 <p>【当行にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行において、創業間もない段階からエクイティで資金を供給することにより、お取引先の成長に貢献することができた。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 第四銀行）

<p>タイトル</p>	<p>新潟市と連携し、航空機産業（新事業）立上げを支援</p>
<p>取組み内容</p>	<p>動機（経緯）</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機宇宙関連部品製造販売・コンサルタントであるA社が、今後の航空機産業拡大を見込み、航空機部品製造を手掛ける複数の企業を取りまとめ、機械加工、特殊加工、表面処理などの複数工程からなる一貫生産ラインの構築を計画。 <p>取組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機産業の育成や誘致、産学官連携強化を目的に、「航空機関連産業支援事業」を取組んでいる新潟市、及び当行が、本計画の実現に向け事業計画の見通しや作成等において連携。 多額の資金調達（40億円）を必要とする事業計画に対し、当行主導によるシンジケートローン方式の資金調達を提案。資金調達スキームが固まったことから、正式に新潟県内への工場新設が決定。 <p>成果（効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行は工場建設に対する資金調達スキームとして、シンジケートローンのリードアレンジャーを担当。 A社にとっては、売上規模に比べ、多額の設備投資計画であったが、新規金融機関も含めた調達に成功。また、新潟市の工場誘致活動を通じて、国の「国内立地推進事業費補助金」も活用できた。 <p>（現在、新工場が建設中。平成25年度中の稼動を予定）</p>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 静岡銀行）

<p>タイトル</p>	<p>「しずぎん起業家大賞」の実施</p>
<p>取組み内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・革新的・創造的な事業に取り組む起業家を表彰することに加え、受賞者の事業の成長やビジネスプランの実現を当行グループで支援することで静岡県経済の発展・活性化に資することを目的に、当行創立70周年記念事業として、「しずぎん起業家大賞」を実施。 ・ 創業前部門（第二創業含む） スタートアップ部門（創業5年未満） グロース部門（創業5年以上10年未満）の3部門で募集したところ、学生起業家、女性起業家、退職後の起業家など計246先が多様な分野・ビジネスモデルで応募。 ・ 当行グループ役員および有識者で構成する審査委員会による審査を実施し、平成25年3月に最優秀賞2先、優秀賞5先の合計7先を表彰し、受賞者には賞金に加え、次世代経営者塾「Shizuginship」が開催するセミナーや講演会への無料参加（1年間）、東京大井町のビジネスセンター「MICAN（首都圏イノベーションセンター）」の無料利用（1年間）を特典として付与した。 ・ 当行では、起業家のビジネスプランの実現を、経営革新計画の申請支援やビジネスマッチングを通じた販路拡大支援などにより、当行グループを挙げて支援している。

創立 70 周年記念事業『しずぎん起業家大賞』募集要項

1. 目的

株式会社静岡銀行(頭取：中西勝則)では、創立 70 周年を記念して「しずぎん起業家大賞」を創設します。

同賞は、革新的・創造的な事業に果敢に取り組んでいる起業家を表彰し、ソフト・ハード両面から、静岡銀行グループを上げて応援することにより、成長を促進し、静岡県経済の発展に資することを目的とします。

同時に、第二創業を含む、創業前・準備中の独創的なビジネスプランも募集し表彰・応援いたします

2. 応募対象

(1)応募資格

原則として、静岡県内に在住する個人、または静岡県内に本社があり、以下基準に該当する中小企業者等

①【創業前(ビジネスプラン)部門】(第二創業含む)

創業準備中の方、新たな事業へ挑戦中の方。

②【スタートアップ部門】

平成 25 年 1 月 1 日現在、創業から 5 年未満の方。

③【グロース部門】

平成 25 年 1 月 1 日現在、創業から 5 年以上 10 年未満の方。

(2)募集内容

静岡県経済の活性化に繋がるビジネスプランと起業家が対象です。

①【創業前(ビジネスプラン)部門】

技術・サービス等において新規性・革新性があり、事業として成長が期待できるビジネスプラン。

(例) 既存市場へ新技術・サービスを事業化・展開するもの。新市場を創造する事業。

静岡県ニーズに密着したユニークな事業展開を予定しており、今後、海外展開を含め成長が期待できるもの 等。

②【スタートアップ部門】

以下を満たす事業を展開している、しようとしている起業家。

A. 創業の動機・着眼点やビジネスモデルの独創性・具現性

B. 事業展開に向けた取り組み(創意工夫・意欲)や事業の定着性・今後の事業展開の見通し

③【グロース部門】

以下を満たす事業を展開している、しようとしている起業家。

- A. 経営理念・事業の評価やビジネスモデルの独自性・成長性
- B. 事業の安定・拡大に向けた取り組みや事業の伸張性と収益性・新たな事業展開の見通し

3. 審査基準

下記の項目について審査を行います。

- (1)新規性・革新性
- (2)成長性・実現可能性(市場性、優位性、採算性など)
- (3)経営者の資質(創業の動機、着眼点、意欲、経営理念など)
- (4)地域貢献性 等

※審査内容の詳細・結果に関するお問い合わせには一切お答えできません。

4. 表彰

最優秀賞(スタートアップ部門、グロース部門)、優秀賞(スタートアップ部門、グロース部門)、ビジネスプラン優秀賞(創業前部門)の3部門(7名)を表彰し、賞は以下の通りとします。なお、審査の結果、該当者なしとさせていただく場合があります。

(1)事業奨励金(総額 1000 万円 3 部門 7 名)

		創業前部門 (第二創業含む)	スタートアップ部門 (創業から5年未満)	グロース部門 (創業から5年~10年)
最優秀賞	表彰状・副賞 300 万円		2 名	
優秀賞	表彰状・副賞 100 万円		2 名	1 名
ビジネスプラン優秀賞	表彰状・副賞 50 万円	2 名		

(2)事業化支援

受賞プランや受賞起業家に対し、静岡銀行グループがサポートを行い、事業の成長を支援していきます。

- ①Shizuginship(次世代経営者塾)が開催するセミナーや講演会への無料参加(1年間)。
- ②東京大井町のビジネスセンター「MICAN(首都圏イノベーションセンター)」の無料利用(1年間)。
- ③販路開拓のバックアップや、セミナー開催の支援など、受賞者に合わせた支援。

5. 表彰式

平成 25 年 3 月を予定しています。

6. 応募に関して

(1)応募期間

平成 24 年 11 月 1 日(木)~平成 25 年 1 月 15 日(火)

※期日までに必着。応募はお一人、一事業者あたり 1 プランとさせていただきます。

(2)提出書類

下記の書類提出をお願いします。【①②は必須】

①応募様式【必須】(A 4 版 20 枚以内 片面印刷 A 4 版 1 枚は 1200 字程度)

②過去 3 年分の財務諸表(貸借対照表、損益計算書)【必須】

※決算を迎えていない企業や個人の場合は不要です。

③参考資料(A 4 版 10 枚以内 片面印刷)

会社案内、製品・サービスの説明資料、新聞・雑誌などの掲載記事の写し 等。

(3)応募方法

①静岡銀行ホームページより「応募様式」等をダウンロード

または、「しずぎん起業家大賞」事務局へ電話にて連絡し取り寄せる。

②提出書類を整える(応募様式など)

③提出書類を事務局へ『書留』または『簡易書留』にて郵送

郵送先 〒424-8677 静岡県静岡市清水区草薙北 2 番 1 号

(株)静岡銀行 法人部「しずぎん起業家大賞」事務局

電話 054-345-5411

(4)注意事項

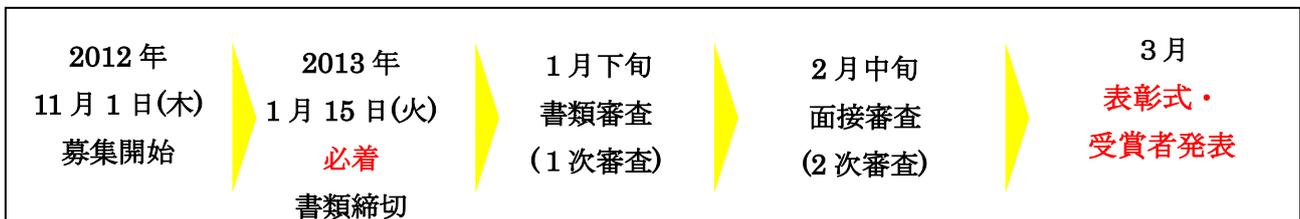
①提出された書類等について

返却いたしませんので、控えは応募者の責任でご準備いただくようお願いします。

②応募費用等について

応募に際して、手数料等は一切かかりません。ただし、通信費、郵送料等は応募者の負担といたします。また、面接審査及び表彰式等に出席するために必要とされる交通費等は、応募者ご本人にご負担いただきます。

7. スケジュール(審査等)



※一次審査を通過された方には個別にご連絡します。落選のご連絡はいたしません。

8. 審査委員

有識者等で構成された「しずぎん起業家大賞」審査委員会で審査します。

9. その他、ご確認事項

- (1)応募書類は審査の目的以外には使用いたしません。
- (2)審査内容の詳細、審査結果に対するご質問には一切お受けできません。
- (3)以下の場合、応募を無効または本賞の付与を取り消します。
 - ①本表彰の目的を損なう行為もしくは虚偽の記載があった場合
 - ②法令違反など社会通念上、本賞受賞者(企業)とすることがふさわしくないと判断される場合
 - ③追加のヒアリング調査等にご協力いただけない場合
- (4)応募プランの知的所有権は応募者に帰属します。
- (5)第一次審査通過者は、応募書類以外に審査に必要な書類の提出・閲覧を求められることがあります。
- (6)賞金(事業奨励金)は、(株)静岡銀行からの出資・融資ではありません。また、税務上の取り扱いについては、税理士等の専門家にご相談ください。
- (7)受賞者には別途(株)静岡銀行との間で契約等を締結していただきます。賞金(事業奨励金)を事業化以外の目的のために使用した場合には、賞金(事業奨励金)の返還を求めることがあります。

10. お問い合わせ先

〒424-8677 静岡県静岡市清水区草薙北2番1号

(株)静岡銀行 法人部「しずぎん起業家大賞」事務局

電話 054-345-5411

以上

創立 70 周年記念事業「しずぎん起業家大賞」の表彰式を開催

静岡銀行(頭取 中西勝則)では、4月5日(金)、創立70周年記念事業として実施した「しずぎん起業家大賞」の表彰式を開催しますので、その概要をご案内します。

1. 開催日時 4月5日(金) 14時30分～15時00分
2. 開催場所 静岡銀行研修センター 2階大会議室(静岡市清水区草薙北2番1号)
※ご取材窓口を研修センター入口に設置します。
3. 式次第

14時30分	開会・起業家大賞紹介DVD放映 【DVDの内容】受賞のポイントとなったビジネスモデルの内容などをご紹介します。
14時35分	頭取挨拶
14時40分	表彰状・副賞授与
14時55分	記念撮影

4. 受賞者

(1) 創業前部門 優秀賞2先(副賞50万円)

①株式会社ウエルビーフードシステム(静岡市清水区 代表 古谷博義氏)

[ビジネスプラン名] 進化する介護食「ウエルビーソフト食」の全国デリバリー事業への参入

②静岡中部金属企業協同開発(藤枝市 代表・梶田幸雄氏)

[ビジネスプラン名] 小水力発電機(再生エネルギー)事業開発及び普及プラン

(2) スタートアップ部門 優秀賞2先(副賞100万円)

①株式会社オプトメカトロ(浜松市中区 代表 久米英浩氏)

[ビジネスプラン名] 医療、農水産、工業応用向け小型、量産型分光分析器の開発

②株式会社E u - B S(静岡市駿河区 代表 露無慎二氏)

[ビジネスプラン名] バイオテクノロジー・ナノテクノロジーの学際領域研究を通じた安全・安心の生活環境保全のための商品開発、プラント設営

(3) グロース部門 優秀賞1先(副賞100万円)

①株式会社ブルックマンテクノロジー(浜松市中区 代表 青山 聡氏)

[ビジネスプラン名] 高性能CMOSイメージセンサの開発と量産に向けた事業計画

(4) スタートアップ部門・グロース部門 最優秀賞2先(副賞300万円)

①株式会社薬善(牧之原市 代表 河原崎勝弘氏) / スタートアップ部門

[ビジネスプラン名] 薬用植物栽培の普及、産地化により農地の再生、農業収益の改善を通じ、農業の活性、地域の発展に寄与すると共に人々の健康に貢献する

②イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社(浜松市浜北区 代表 田中 博氏) / グロース部門

[ビジネスプラン名] プラスチック成形に於ける温度調整用水系のスケール、錆の除去装置の開発

5. 応募先に対する今後の支援策

(1) 受賞者の特典・支援策

静岡銀行グループが事業の成長を支援

- ①次世代経営者塾 Shizuginship が開催するセミナーや講演会への無料参加(1年間)
- ②東京大井町のビジネスセンター「MICAN(首都圏イノベーションセンター)」の無料利用(1年間)
- ③成長ステージに合わせて、販路開拓のバックアップ等を随時実施

(2) 落選された応募者への支援策

「起業家塾」「専門家派遣事業」「事業計画策定セミナー」等のご紹介により、引き続き、新事業の実現に向けた支援を行う

【ご参考】「しずぎん起業家大賞」の概要

(1) 募集期間 平成 24 年 11 月 1 日(木)～平成 25 年 1 月 15 日(火)

(2) 応募資格

原則として静岡県内に在住する個人、または静岡県に本社を置く中小企業等

- ①創業前部門(新たなビジネスプランによりこれから創業される方)
- ②スタートアップ部門(平成 25 年 1 月 1 日現在、創業から 5 年未満の方)
- ③グロース部門(平成 25 年 1 月 1 日現在、5 年以上 10 年未満の方)

(3) 賞金等 上記 3 部門を対象とし、7 先に総額 1,000 万円を授与

(4) 審査経緯

静岡銀行グループ 役職員および有識者で構成する審査委員会による審査を実施

- ①第一次審査(書類審査：1 下旬)／246 件から 15 件へ絞り込み
- ②第二次審査(2 月 25 日)／15 件がプレゼンテーションと質疑応答を実施
- ③受賞者 7 件を発表(3 月 1 日)

【本件に関するお問い合わせ先】 TEL054-261-3131

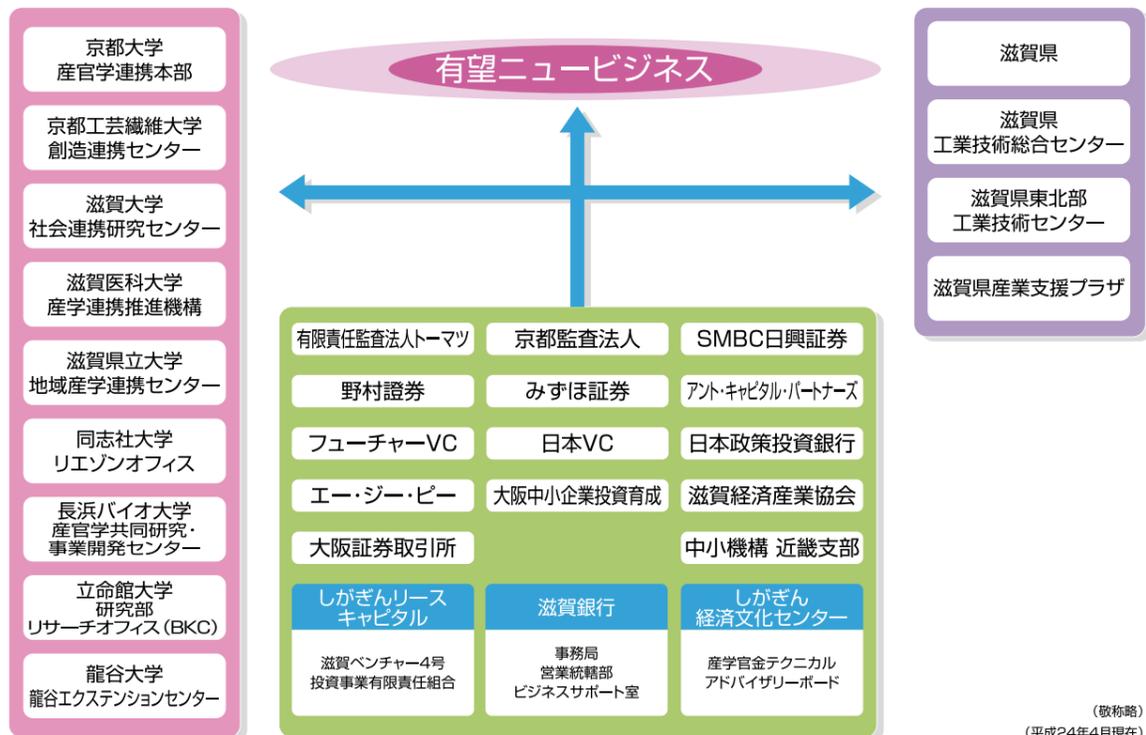
- ・「しずぎん起業家大賞」の内容 / 法人ソリューション営業グループ・内藤 (内線 2422)
- ・ご取材に関するお問い合わせ / 経営企画室広報室 渥美・大畑 (内線 2260、2261)

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 滋賀銀行）

<p>タイトル</p>	<p>ニュービジネスサポートに関する取組み （ネットワークのしがぎん）</p>
<p>取組み内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ お取引先の「新たな成長を実現するニュービジネス（新規事業）」の育成のため、ニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」の設立による産学官連携、「サタデー起業塾」の開講によるニュービジネスのヒント提供、多様な資金ニーズにお応えする「しがぎんニュービジネスサポート資金」や「滋賀ベンチャー4号ファンド」による出資など、幅広く活動しています。 <p>サタデー起業塾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境や医療・健康、地域活性化、中小企業連携などのテーマに沿って、各分野で活躍されている経営者による実体験を交えた具体的な事例紹介（ベストプラクティス）や大学教授などの専門家による各分野の最新動向（新事業のアイデアやコンセプト）を紹介し、旺盛な起業家精神をサポートしています。 ・ 14年目となる平成25年度「サタデー起業塾」を5月にスタートしました。今年度は、事例紹介、最新動向紹介に、ビジネスモデル分科会を新たに加え、平成26年2月までに5回、毎回土曜日に開講します。 <p>しがぎん野の花賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度「しがぎん野の花賞」として5企業に総額50万円を贈呈、これで、同賞創設（平成15年）以来の累計は73先、総額730万円となりました。 ・ 「しがぎん野の花賞」は、産学官（産産含む）連携で、ニュービジネスに取り組み、成果を挙げられた「サタデー起業塾」の受講生を表彰するもので、当行創立70周年を記念して創設しました。 <p>しがぎんニュービジネスサポート資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業家の皆さんの多様な資金ニーズに迅速にお応えするため、3,000万円を上限として無担保でご融資する「しがぎんニュービジネスサポート資金」を取り扱っています。平成25年3月末現在の融資実行累計は101件、22億5,100万円にのぼっています。

しがぎん ニュービジネス支援ネットワーク 野の花応援団



(敬称略)
(平成24年4月現在)

産学官金テクニカルアドバイザーボード

安田昌司 (滋賀県立大学 地域産学連携センター 教授) 田嶋邦彦 (京都工芸繊維大学 創造連携センター センター長)
牧野圭祐 (京都大学 産官学連携本部 本部長) 和田隆博 (龍谷大学 龍谷エクステンションセンター センター長)
中谷吉彦 (立命館大学 産学官連携戦略本部 副本部長)

『しがぎん』エコビジネスフォーラム2012
サタデー起業塾

グリーン&ライフ イノベーション
～ジャパンブランド(環境技術・文化)の創造～
Green&Life Innovation

平成24年6月23日～平成25年2月16日 (年5回土曜日開催)

- 第1回 平成24年6月23日 14:00～18:00 ●会場 しがぎん草津ビル
- 第2回 平成24年7月28日 14:00～17:00 ●会場 しがぎん草津ビル
- 第3回 平成24年9月1日 14:00～17:00 ●会場 コラボしが21
- 第4回 平成24年11月17日 14:00～17:00 ●会場 しがぎん草津ビル
- 第5回 平成25年2月16日 14:00～18:00 ●会場 しがぎん草津ビル

FAX でお申し込みください。

077-523-4850

滋賀銀行 営業統轄部
ビジネスサポート室

サタデー起業塾受講申込書

平成 24 年 月 日

会社名(大学名) 代表者名	設立年月日 または 生年月日	昭和 平成	年	月	日
所在地 (住所)	〒				
	TEL ()	-	FAX ()	-	
参加者	所属部署	役職名	氏名		
業種		取引店名	滋賀銀行	支店	
受講目的・動機	<input type="checkbox"/> 近い将来、起業を考えているから <input type="checkbox"/> 現状打破するヒントを期待して <input type="checkbox"/> 滋賀銀行から勧められて <input type="checkbox"/> 将来的に株式公開を目指したいから <input type="checkbox"/> 意欲的な企業経営者と相互交流したいから <input type="checkbox"/> (その他) <input type="checkbox"/> 産産・産学官連携のきっかけを期待して <input type="checkbox"/> 昨年度参加してよかったから				
産産連携・産学官連携 を希望されるテーマ	検印			受付	

※申込書を受付次第、詳細のご案内と会費振込書をお送りします。
 ※お問い合わせは、滋賀銀行本支店または、営業統轄部ビジネスサポート室まで。☎077-523-4831 (平日9:00～17:00)
 ※ご記入いただきました情報は、このフォーラムの運営及び必要事項の連絡と、今後滋賀銀行からの各種催し物のご案内以外の目的には利用いたしません。

年会費：一般/20,000円 学生/10,000円
 定員：100名 ※定員になり次第、締め切らせていただきます。
 主催：滋賀銀行「野の花応援団」事務局
 お問い合わせ：滋賀銀行 営業統轄部ビジネスサポート室
 TEL.077-523-4831 (平日9:00～17:00)
 FAX.077-523-4850
 『しがぎん』ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.shigagin.com>

滋賀銀行

滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として「環境経営」に取り組んでいます。



『エコビジネスフォーラム2012』

今年度は「環境」「医療・健康」「地域活性化」の3分野に加え、「ネイチャーテクノロジー」にもスポットを当て、「ジャパンブランド」や新しいライフスタイル創造のためのビジネスヒントを提供します。

《プログラム》 Program

第1部 ビジネス最前線

各テーマの分野で、業界を牽引されている企業や専門家から、各業界の最新動向や最新技術をご紹介します。

第2部 最新大学シーズ

各テーマの分野のニュービジネスにつながる最新の大学研究シーズをご紹介します。

第3部 ベストプラクティス

各テーマの分野で実績・成果を上げておられる企業から、具体的な事例（ベストプラクティス）をご紹介します。



〈テーマ〉 地域活性化

〈第1回〉 平成24年 6/23(土)
しがぎん草津ビル

第1部

ミュージックセキュリティーズ株式会社(東京都)

代表取締役 小松 真実氏

ミュージシャンの活動資金(音楽ファンド)ビジネスで起業。伝統的な技術やこだわりをもった事業家に資金調達を創出すると共に、その事業に共感する投資家が、出資を通じて事業に参加できる仕組みを提供している。東日本大震災復興のための「セキュリティ被災地応援ファンド」では、社会貢献と投資の新しい仕組みを生み出した。

第2部 長浜バイオ大学

第3部

八尋産業株式会社(岐阜県美濃加茂市)

代表取締役 大矢 正昭氏

食品機械メーカーとして乾燥装置を開発。今まで市場に出回らず、廃棄処理されていた規格外の食材や未利用な部位などを、独自の乾燥技術によりお菓子や野菜の乾燥チップ、ドライフルーツなどにリメイク。地域の農産物生産者と共に「もったいないプロジェクト」を通して、食料自給率の向上と地域資源の活用、地域活性化に取り組んでいる。

《親睦交流会》

〈コメンテーター〉 京都大学 大学院工学研究科 准教授 岸田 潔氏

〈テーマ〉 環境技術:再生可能エネルギー

〈第2回〉 平成24年 7/28(土)
しがぎん草津ビル

第1部

大阪ガス株式会社(大阪市)

エンジニアリング部 スマートエネルギーハウス推進室長 丹羽 哲也氏

「スマートエネルギーハウス」とは、天然ガスで発電し、同時に熱も有効利用できる家庭用コージェネレーションと太陽電池、蓄電池を組み合わせ、電気と熱を賢く(スマートに)「創る・貯める・使う」ことにより、快適で環境にやさしい住宅のことである。大阪ガスでは実験住宅での技術開発や居住実験による検証を進めている。

第2部 龍谷大学

第3部

グリーンテック株式会社(京都市)

代表取締役社長 川勝 一司氏

創業以来「太陽光発電のシステムインテグレーター」として太陽光発電システムの設計、施工、販売だけでなく、太陽光発電に関する幅広い知識とノウハウを活用し、施工性の改善と効率化を実現するため、取り付け時にボルトが不要なシステムや、屋根に固定ネジを使用しない「接着剤工法」を開発。更なる太陽光発電の普及に貢献している。

〈コメンテーター〉 京都大学 大学院工学研究科 教授 木村 亮氏

Green & Life Innovation

〈テーマ〉 環境技術:環境インフラ等

〈第3回〉 平成24年 9/1(土)
コラボしが21

第1部

三菱自動車工業株式会社(東京都)

開発本部 EV要素研究部部長 百瀬 信夫氏

電気自動車(EV)は環境に優しい自動車として市場では注目を浴びてきたが、最近では搭載する蓄電池の特徴を活かした新規ビジネスの検討も盛んになってきている。今回は、電気自動車出現により新規に発生した、充電インフラ関連事業、蓄電池活用事業、またこれらを含めて検討されている「スマートグリッド」について紹介する。

第2部 滋賀県立大学

第3部

株式会社ウェルシィ(東京都)

代表取締役社長 福田 章一氏

節電機器納入先からの「ガスや水道料金も削減出来ないのか」との一言をヒントに、1997年に地下水飲料化システムを開発し水ビジネスに参入。推定シェアは6割で、43都道府県に納入実績がある。東日本大震災では水道の断水地域でも給水を可能とし、災害対策製品として高い評価を得た。ヒートポンプシステムなど新規事業及び海外開拓にも積極的に取り組んでいる。

〈コメンテーター〉 京都大学 大学院工学研究科 准教授 岸田 潔氏

〈テーマ〉 医療・健康

〈第4回〉 平成24年 11/17(土)
しがぎん草津ビル

第1部

名古屋大学 大学院工学研究科(名古屋市)

教授 馬場 嘉信氏

半導体の製造技術(微細加工技術)に着目し最先端のナノバイオデバイスを開発すると共に、ごく少量の生体サンプルからDNAやタンパク質を正確で早く解析する技術の確立を目指している。ナノバイオデバイスを用いることでDNAやタンパク質の高速解析が可能となり、がん超早期診断、病原菌の検出やストレス診断など医療分野での幅広い応用が期待されている。

第2部 立命館大学

第3部

ケアプロ株式会社(東京都)

代表取締役 川添 高志氏

健康診断を受けずに症状が悪化してから入院する医療システムへの疑問から、革新的なヘルスケアサービスで健康的な社会づくりに貢献するため起業。500円から検査が出来る「ワンコイン健診」を行い、仕事帰りや買い物の途中に気軽に安価、安心な健診の場を提供。予防ビジネスを通じて「健康」と「社会全体の医療費の低減」に取り組んでいる。

〈コメンテーター〉 京都大学 大学院工学研究科 教授 木村 亮氏

〈テーマ〉 ネイチャーテクノロジー

〈第5回〉 平成25年 2/16(土)
しがぎん草津ビル 「しがぎん野の花賞」贈呈式

第1部

株式会社積水インテグレートドリサーチ(京都市)

主席研究員 佐野 健三氏

積水化学グループにおける将来の「事業の芽」の探索と企画を行う。また「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を運営し、百年先、千年先を見据えた持続可能な社会構築に向けて「自然」の機能を「モノづくり」に活用する研究を助成。積水化学グループでも木陰の構造をヒントにした「フラクタル日除け」を開発、商品化に成功している。

第2部

株式会社ミュー(大津市)

代表取締役 大塚 尚武氏

「社会に役立つものを開発したい」という思いから、医療分野向けマイクロマシンの研究開発や設計を開始し、魚のヒレをヒントに「自走式カプセル内視鏡」を開発した。自走により「カプセルのコントロール」が可能となり、特定箇所の検査や人体内の全消化管の内視鏡検査に道を拓く画期的な成果として注目を集めている。

《親睦交流会》

〈コメンテーター〉 京都大学 大学院工学研究科 教授 木村 亮氏

〈会場〉
第1回・第2回・第4回・第5回
しがぎん草津ビル



第3回
コラボしが21



ニュービジネス奨励金「しがぎん野の花賞」の募集

2000年度～2012年度のサタデー起業塾の受講者の中から、過去5年以内に自社でニュービジネスへの取り組みを開始された企業や事業者の皆様を対象に、選考の上贈呈するニュービジネス奨励金「しがぎん野の花賞」の応募者を募集します。

- 名称 ニュービジネス奨励金「しがぎん野の花賞」
- 対象 2000年度～2012年度「サタデー起業塾」受講者
- 金額 総額50万円。ただし、1社あたり10万円を限度
- 募集期間 2012年6月25日(月)～11月30日(金)
- 選考基準 1) 過去5年以内に自社でニュービジネス(新事業、新商品、新サービス)への取り組みを開始し、将来性が期待される事業者(法人・個人)。
2) 当該ニュービジネスの「産学官(産産、産学、産官)連携の取り組み状況」、「新規性」、「市場性」、「実現性」を勘案します。
- 選考方法 しがぎん野の花応援団「産学官金テクニカルアドバイザーボード」による助言を得て、書類選考を行います。

*本賞は景品表示法の「クローズド懸賞」の限度額10万円を遵守しております。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 京都銀行）

<p>タイトル</p>	<p>ビジネスマッチングによる新事業支援の取組み</p>
<p>取組み内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当行取引先の工業用樹脂加工業者のY社は、得意とする樹脂成型技術を活用し、新たに医療器具等の試作事業を拡大したいニーズを有していたことから、当行より医療機器メーカーや当社技術の評価をしてもらえる大学等研究機関の紹介。 ・ 当行取引先の医療機器開発メーカーや大学を紹介するとともに、当社技術に関連したセミナーや展示会イベントの情報提供を継続して実施。 ・ 当行取引先の手医療機器開発メーカーとのマッチングの結果、大手医療機器開発メーカーより当社技術の評価を受け、試作品の発注を獲得するに至った。 ・ 当行の取組みについてY社より高い評価を得ることができ、他行競合の厳しいY社に対して当行のプレゼンスが向上し、当社との関係強化に繋がった。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 池田泉州銀行）

タイトル	助成金支給
取組み内容	<p>地域起こし策の一環として、平成15年から、新規性、独創性に富む技術や、ビジネスプランを有する企業・起業家の発掘・支援を行う、ニュービジネス助成金の公募を実施。平成16年からは、中小企業の「事業の多角化」や「第二の創業」に繋がる、産学官の連携に必要な研究開発費用を助成する、コンソーシアム研究開発助成金制度をスタート。</p> <p>【平成24年度結果】</p> <p>ニュービジネス助成金 平成24年5月 公募開始、応募件数 132件 授賞 12件</p> <p>コンソーシアム研究開発助成金 平成24年11月 公募開始、応募件数 80件 採択 15件</p>

各位

株式会社池田泉州銀行

**平成24年度 ニュービジネス助成金
“地域起こし”大賞 1プラン
同優秀賞 2プラン・同奨励賞 9プラン 採択！**

株式会社池田泉州銀行（頭取 藤田博久）では、地域起こし策の一環として、平成15年4月から、新規性、独創性に富む技術やビジネスプランを有する企業・起業家の発掘・支援を目指した「ニュービジネス助成金」をスタートし、京阪神の企業や起業家に広く認知され、定着してまいりました。

以来、今回を含む全13回で1,401件にもものぼるビジネスプランの応募をいただいております。

本年度は、大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県にわたる幅広い地域および幅広い分野から、132プランの応募があり、新規性、独創性あふれるプランの中から、産学官連携（関西の各大学、公的研究機関、ベンチャー支援機関等）による『ニュービジネス目利き委員会』での評価・審査を経て、本日“地域起こし”大賞・同優秀賞・同奨励賞を決定いたしました。

選出にあたり各審査員からは、受賞された企業の技術・ビジネスプランに対しまして「今回も非常に高いレベル」との評価をいただきました。

今回の決定を含め、表彰企業の総数は141社、助成金の総額は1億円を超える規模になりました。

“地域起こし”大賞（1プラン）、同優秀賞（2プラン）、同奨励賞（9プラン）は別紙の通りです。

本日、「ビジネス・エンカレッジ・フェア2012」の会場（大阪国際会議場）において、“地域起こし”大賞・同優秀賞・同奨励賞のプラン内容を展示するとともに、各賞の授賞式を執り行います。

ニュービジネス助成金について

池田泉州銀行は平成15年4月、地元経済の活性化に貢献すべく、研究開発型事業・ニュービジネス事業への積極的な支援・育成を目指した、“地域起こし”制度の一環として創設いたしました。

近畿の金融機関として初めて、新規性・独創性ある技術やビジネスプランを一般から公募し、産学官連携の「ニュービジネス目利き委員会」による新規性・独創性・市場性・将来性等の総合評価をとおして、優秀なプランに対し「“地域起こし”大賞300万円」を最高に、年間12プランを目途に、総額1,000万円程度をお贈りしています。

(別紙)

【“地域起こし” 大賞 (1プラン) 300万円】

企業名	プラン名
グエラテクノロジー株式会社 (兵庫県神戸市中央区) 代表取締役 中澤 明	グエラバッテリー (酸化物半導体蓄電池) の 事業計画

【“地域起こし” 優秀賞 (2プラン) 各100万円】

企業名	プラン名
4D センサー株式会社 (和歌山県和歌山市) 代表取締役社長 榎谷 明大	高速連続的に三次元形状を計測する 四次元カメラ (4D カメラ) の開発
ウインドナビ株式会社 (京都府京都市左京区) 代表取締役社長 金谷 嘉明	「エコ調理排気フード」の リニューアル対応可能な汎用製品開発

【“地域起こし”奨励賞（9プラン）各50万円】

企業名	プラン名
株式会社NSD （大阪府大阪市淀川区） 代表取締役社長 永田 賢一	REVOBEND（レボバンド） 曲げキズ対策商品「樹脂成膜装置」の 開発及び販売
株式会社片木アルミニウム製作所 （大阪府泉南市） 代表取締役社長 片木 威	無着霜熱交換器フィン材の開発
株式会社清水製作所 （京都府京都市伏見区） 代表取締役 清水 正美	汎用元素 Al、N のみによる 透明断熱シートの事業化
有限会社タキモトワークス （大阪府摂津市） 取締役 瀧本 一	水上オートバイで牽引する水難救助船 「SEA-SLED」の開発
長田電機株式会社 （大阪府豊中市） 代表取締役 中村 昭夫	超安価な RTK-GPS 方式高精度計測システム 「Sensor Bee」の開発・販売
念冶鐵工株式会社 （大阪府八尾市） 代表取締役社長 念冶 進作	制御型燃焼合成法（特許）による 窒化珪素系粉末の製造販売計画
株式会社プラムテック （京都府城陽市） 代表取締役社長 梅川 豊文	半導体レーザーによる CRDS 技術を用いた 極微量水分計の開発
株式会社丸昌商店 （大阪府泉南市） 代表取締役社長 片木 秀一	新時代に対応した高機能・高付加価値の 長・短繊維敷物用パイル糸開発
株式会社山崎 （大阪府堺市南区） 代表取締役 山崎 攻	高効率・高耐久のスクリュー増速／減速機の 実用化開発

【ニュービジネス助成金 応募件数・受賞件数の推移について】

参 考

	第1回 (15年上期)	第2回 (15年下期)	第3回 (16年上期)	第4回 (16年下期)	第5回 (17年上期)	第6回 (17年下期)	第7回 (18年)	第8回 (19年)	第9回 (20年)
応募件数	86件	72件	84件	62件	87件	48件	167件	116件	156件
受賞件数	10件	10件	10件	10件	10件	5件	13件	12件	12件

	第10回 (21年)	第11回 (22年)	第12回 (23年)	第13回 (24年)	合計
応募件数	132件	144件	115件	132件	1,401件
受賞件数	12件	13件	12件	12件	141件

※第7回（平成18年度）より年1回募集

【第13回 ニュービジネス助成金公募結果について】

分野別内訳		
IT・情報通信関連	22件	17%
ナノテク・製造技術関連	29件	22%
エコ・環境・バイオ関連	41件	31%
医療・福祉関係	16件	12%
その他	24件	18%
合計	132件	100%

地域別		
大阪府	85件	65%
兵庫県	20件	15%
京都府	24件	18%
和歌山県	3件	2%
合計	132件	100%

企業・個人		
企業	113件	86%
個人	19件	14%
合計	132件	100%

平成25年4月24日

各位

株式会社池田泉州銀行

**第9回「コンソーシアム研究開発助成金」
～総額3,000万円 15プラン決定！～**

株式会社池田泉州銀行（頭取 藤田博久）では、第9回「コンソーシアム研究開発助成金」総額3,000万円を別紙の15プランに助成いたします。

平成24年11月1日（木）から平成24年12月25日（火）にかけて募集を行い、41大学、8公設研究機関等とコンソーシアム事業を形成する**807プラン**のご応募をいただきました。

選定にあたっては、各プランの「研究開発体制」「技術上の競争力」「市場性」「採算性」等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部、大阪中小企業投資育成株式会社等、技術・産業事情に精通した7名の委員からなる「評価委員会」に審査を委嘱し、その結果、別紙の15プランへの助成を決定いたしました。

なお、15プランの応募企業は大阪府7社、京都府5社、兵庫県3社となっております。

平成16年の制度創設以来、全9回の累計応募総数は、**5117プラン**となりました。また、**採択7プラン総数は128**を数え、助成金総額は、**2億7,000万円**を超えました。

なお、第10回（平成25年度）の募集につきましては、秋頃に応募要領などを公表させていただきます。池田泉州銀行は研究開発型事業やニュービジネス事業への積極的な支援・育成を目的とした“ニュービジネス助成金”や“コンソーシアム研究開発助成金”を通じ、地元経済の活性化に努めてまいります。

以上

（ご参考）池田泉州銀行の助成金制度の概要

名称	コンソーシアム研究開発助成金	ニュービジネス助成金
制度開始	平成16年度～ 計9回募集	平成15年度～ 計13回募集
目的	① 中小企業の「事業多角化」、「第二の創業」の柱を育成 ② 中小企業と大学等との事業化を目指す共同研究開発の促進	新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業、起業家の発掘・育成
助成対象	事業化を目指している“共同研究開発”	事業化段階にある製品や技術などの“ビジネスプラン”
助成金額	【総額3000万円】 300万円を上限に個々のプランを査定し金額を決定	【総額1000万円】 大賞300万円 優秀賞100万円 奨励賞50万円
これまでの実績	受賞総数 128先 助成総額 約2億7000万円	受賞総数 141先 助成総額 約1億円
次回募集期間(予定)	平成25年11月上旬～12月下旬	平成25年5月下旬～7月中旬

平成24年度第9回コンソーシアム研究開発助成金 採択15プラン
(50音順)

採択企業 (所在地)	研究開発テーマ	連携大学・ 公設研究機関
株式会社アセット・ウィッツ (京都市)	150℃以下の排熱を高効率に回収する熱電発電用 モジュールの研究開発	大阪大学
Integral Geometry Instruments 合同会社 (箕面市)	先端電子部品内を流れる電流を高分解能で映像化する 装置の開発	神戸大学
尾池工業株式会社 (京都市)	医用材料評価のためのスパッタ法を用いた新規 QCM セ ンサの開発	近畿大学 大阪歯科大学
環境システム株式会社 (尼崎市)	移動可能な加圧式オゾン溶解チャンバーを用いた水質 浄化装置、および飲料水中の重金属系外除去技術	島根大学 鳥取大学 滋賀県立大学
関西触媒化学株式会社 (堺市)	新規プロセスによる次世代リチウムイオン電池正極材 用 Ni 複合微粒子の研究開発	大阪府立大学
株式会社京都コンストラ・ テクノロジーズ (京都市)	新薬開発を加速するスーパーコンピューター「京」を 用いたインシリコ創薬基盤の構築	京都大学
株式会社クリスタージュ (大阪市)	高性能有機薄膜トランジスタを用いた電子デバイスの 要素技術開発	東京大学 大阪府産業技術総合研究所
株式会社グローカルフード (大阪市)	カーボカウント（糖質の管理）により糖尿病患者の食事記録と インスリン量、血糖値を記録するシステム「カーボコントロ ール」と、この理論をもとに食事内容をよく理解して上手に食 べる方法とその記録ができるシステム「食育ダイエット」の開発	大阪市立大学
ケイズ技研 代表 稼農 公也 (大阪市)	「シンクロ機構」を装備した、転倒しにくい歩行補助 車の開発	大阪市立大学
株式会社知能情報システム (京都市)	体の働き生体機能バイオシュミレータ E-learning 教材 の開発販売	立命館大学
日本化学機械製造株式会社 (大阪市)	マイクロ波加熱を用いた新規高性能誘電材料の開発	山梨大学
阪神機器株式会社 (神戸市)	蓄熱水槽に潜熱蓄熱材を設置することによる蓄熱空調 システムの機能向上とその効果の検証	大阪電気通信大学
マルカン酢株式会社 (神戸市)	昆虫捕虫器に添付する誘引物質として飛翔昆虫誘引効 果の高い食酢を開発する	関西学院大学
宮川化成工業株式会社 (大阪市)	超高湿度環境下での湿度測定のための高耐久性多孔質 セラミックス素子および湿度測定装置の開発	大阪市立大学
ROGA 株式会社 (京都市)	新型化学蒸着法を用いた立体物への酸化物薄膜コーティ ングによる金属材料の機能化（高絶縁性・高耐食性・堅牢性）	京都大学

【コンソーシアム研究開発助成金 応募件数・採択件数の推移】

	第1回 (平成16年)	第2回 (平成17年)	第3回 (平成18年)	第4回 (平成19年)	第5回 (平成20年)	第6回 (平成21年)	第7回 (平成22年)	第8回 (平成23年)	第9回 (平成24年)	合計
応募件数	64件	24件	43件	50件	36件	59件	71件	84件	80件	511件
採択件数	18件	14件	11件	13件	12件	16件	15件	14件	15件	128件

【第9回（平成24年度）内訳】

分野別内訳		
ものづくり	31件	39%
バイオ・医薬	14件	18%
IT・通信技術	14件	18%
環境・エネルギー	10件	13%
サービス・福祉他	11件	14%
合計	80件	100%

応募者の地域別		
大阪府	45件	56%
兵庫県	17件	21%
京都府	13件	16%
和歌山県	5件	6%
合計	80件	100%

取引の有無		
取引先	29件	36%
未取引先	51件	64%
合計	80件	100%

連携大学・研究機関の種別		
国公立大学	51	59%
私立大学	26	30%
公設研究所等	10	11%
合計	※1 87	100%

※1 1件で複数の大学等と連携のプランがあるため、応募総数と連携機関累計総数は一致しません。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 紀陽銀行）

<p>タイトル</p>	<p>下請け業者が自社商品を開発、販路開拓等の支援について</p>
<p>取組み内容</p>	<p>動機（経緯）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小の日用品製造下請け業 A 社が、今後の事業存続、事業展開を考える中、自社商品開発に着手し、平成 24 年 12 月に特許を取得。 ・ 相談当初は、自社商品の包装業者の紹介を依頼され、候補先を選定していたが、販路先の開拓が最優先課題であることが判明。 ・ A 社は、従来下請け製造業者であったため、独自の販路先を持たず、販路先の開拓方法について相談を受ける。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 包装業者数社の中から、A 社の包装ニーズに応じてくれ、また独自の販路ルートを確認している候補先を数社選定し、A 社のニーズ、自社商品を紹介。 ・ 包装業者の中より、年商 100 億を超える B 社の社長の目に留まり、引き合わせを行う。B 社社長は、現在取り扱っている商品の代替品について研究していたところで、代替品として A 社の新商品の可能性に着目。 ・ 現在、B 社の販売先に対して、A 社の新商品を提案中、また、加えて複数の商談会にも出展中。 ・ 当行としても、A 社、B 社と連携を図りながら新規販路先の開拓や海外特許取得を支援。また、現在、違う用途を企画提案中。 <p>成果（効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 社としては、独自の販路先がない中、B 社と連携し販売していくことで、独自に販路先を開拓していく手間が省け、軌道に乗れば収益向上に繋がる。 ・ B 社としても、A 社の新商品を普及させることで包装業務の増加と従来品の代替品としての拡販の可能性があり、既存の販路先だけでなく、新規販路先の開拓にも繋がり、収益向上につながる。 ・ 当行としても、両社と関係強化が図れ、与信取引が期待できる。

画期的！

<新商品> +・sticks <プラス・スティック> ★ つまようじ一体型プラスチック箸 ★

■新商品 「+・sticks」 (プラス・スティック)

<6つの特徴>

- 特徴① つまようじを箸の中に内蔵することで安全性を確保
- 特徴② PSスチロール製で安定した品質を確保
- 特徴③ 金型の増設により大量生産が可能
- 特徴④ 多彩な着色によりバリエーションを確保
- 特徴⑤ リサイクルゴミとして再利用が可能
- 特徴⑥ 紙包装すれば多彩な柄・広告が可能

- 食品衛生法自主基準適合
- 耐熱60℃以下

【開発理由】

お弁当でつまようじ付の箸を使う時、付属のつまようじで手を傷つけたり、落としてしまい、使えなかったという経験はありませんか？

そこで今回考案したのが、つまようじを内蔵した、リサイクル可能なプラスチック箸「+・sticks」<プラス・スティック>です。

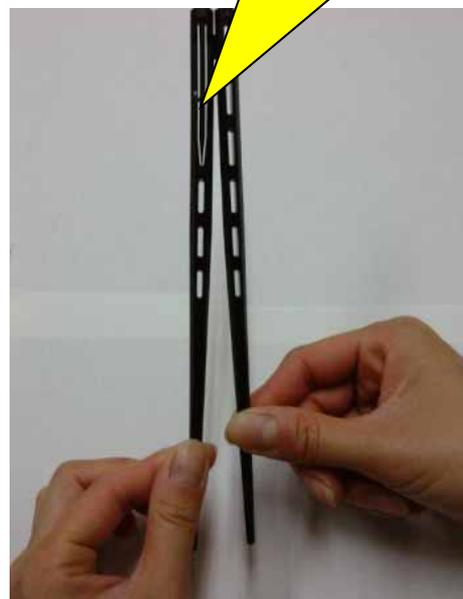
また、私たちが、日頃何気なく使い捨てている木製の割り箸が気になり、調べてみるとその殆どが輸入品で、しかもその大半が中国製だということでビックリしました。

間伐材を利用しているという話もありますが、大量に消費される割り箸が本当に間伐材だけでまかなえられるのか？最近、食堂などでよく見られるプラスチック製箸が広がっているのは再利用によるコスト削減だけが本当の意味なのか？はたまた、木製箸のその殆どを輸入している中国との関係は今後どうなっていくのか？等々・・・。

確かに、化石燃料から製造するプラスチック製箸も環境に影響がないわけではありません。しかし、森林が生み出す酸素や森林に生息する生き物への影響、最近の大洪水による甚大な被害等から、優先すべきは森林保護ではないかと！



つまようじ内蔵部分



<使用方法については裏面へ>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 中国銀行）

<p>タイトル</p>	<p>創業・新事業支援</p>
<p>取組み内容</p>	<p>< 動機（経緯）> 地元企業への投資および融資の両面からの資金支援を通じて、地域経済の活性化を図る。</p> <p>< 取組内容 > ・ 当行ベンチャーファンド投資先の中から株式公開企業が1社誕生。株式公開に際し、中銀証券が引受シ団に参加し、株式公開時の資金調達に対応（中銀証券は、平成23年10月より元引受業務を開始しており、本件が同社による株式引受業務第1号案件） ・ 県市町村と連携した創業支援融資制度を活用し、19件の融資を実施。</p> <p>< 成果（効果）> 相手にとっての成果 ・ 企業の資金調達に寄与。 ・ 中銀証券との連携を通じた銀証一体での取組みにより、間接金融から直接金融まで企業の多様な資金調達方法に寄与。 当行にとっての成果 ・ 創業、新事業支援を通じて、地場産業の育成および地域経済の活性化に貢献。</p>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

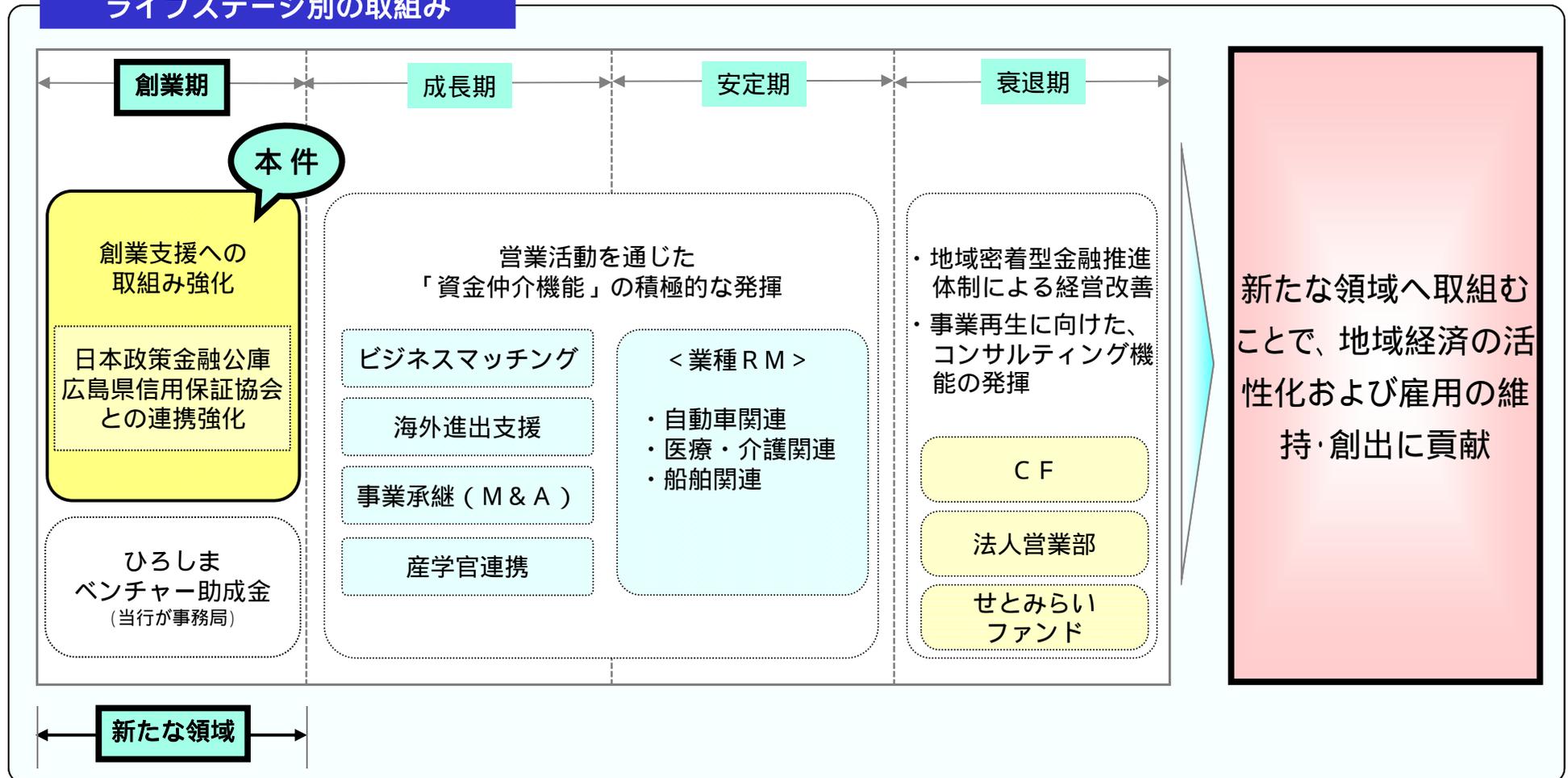
（銀行名 広島銀行）

タイトル	日本政策金融公庫広島支店との業務提携（平成24年12月）
取組み内容	<p>中小企業者向け融資に特化している当行ビジネスローンセンター（広島・福山の2拠点）と、創業支援融資等の独自のノウハウを持つ日本政策金融公庫双方の業務特性を活かして、中小企業に対する経営課題等の解決に向けた質の高い専門的な経営サポートを行う</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 創業期の段階にある中小企業者向け融資への取組強化(2) 創業者へのサポート強化（創業計画策定支援・ビジネスプランの策定支援等）(3) 中小企業者向けセミナーの共同開催（創業関連、売れる仕組み作り、決算書の見方、金融機関からの資金調達方法等）

企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮について

- ▶ 当行の「地域密着型金融」への取組みにおいて、お取引先企業のライフステージ等に応じた最適なソリューションを提案することとしている。
- ▶ 創業・新事業開拓を目指すお取引先企業に対し、日本政策金融公庫・広島県信用保証協会との連携を強化しながら積極的な支援を行う。

ライフステージ別の取組み



「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 伊予銀行）

タイトル	起業支援の取組みについて		
取組み内容	<p>1. 動機（経緯）</p> <p>(1) 起業を検討される方にとっては、特に資金の調達、人材の確保、販路の開拓等が課題となるケースが多い。しかしながら、各機関が実施している支援メニュー（支援講座、支援セミナー）は、知識を一方向的に伝える画一的なものが多く、起業を検討される方の真のニーズに合った支援メニューは、少ないのが実態である。（課題抽出で終了し、課題解決まで至らない）</p> <p>(2) こうした状況を踏まえ、地域金融機関として、地域における起業・創業をサポートするため、支援機関と連携した体制を構築することとした。</p>		
	<p>2. 内容</p> <p>(1) お取引先が起業を検討される段階から起業後の成長段階に至るまで一貫したサポートを行えるよう、平成24年8月に「企業成長支援室」をソリューション営業部内に設置した。</p> <p>(2) 「企業成長支援室」では、平成24年11月に、起業を検討されるお取引先向けセミナー「いよぎん みらい起業塾」を開講し、グループ会社のいよぎん地域経済研究センターのほか、(公財)えひめ産業振興財団や商工会議所等、17の地域支援機関と連携し、起業の検討段階から創業後原則5年以内までのお取引先を対象に、専門的な講座やセミナー、経営者間の交流の場などを提供するとともに、起業に向けたサポートを行っている。</p>		
	名称	内容	開催日時
	オープニングセミナー	起業経験者、現役経営者の体験談を紹介。46名が参加	平成24年11月
	マーケティング・事業計画作成セミナー	マーケティング戦略策定方法・事業書作成方法を紹介。34名が参加	平成25年2月
<p>3. 成果</p> <p>起業に向けた事業計画の策定や資金計画の策定に関するサポートを41件実施した。</p>			
<p>4. 今後の取組み予定</p> <p>創業期には、プレゼンテーション（提案）の機会が多いこと、また資金調達に不安を感じられるケースが多いことから、25年度は「プレゼンテーション」「資金計画の考え方」「具体的な資金調達手段」に関するセミナーの開催を予定している。</p>			
セミナー内容	開催日時		
プレゼンテーション能力の向上	平成25年6月（2回）		
創業融資制度や助成金制度などの資金調達のノウハウの習得	平成25年9月（3回）		

番町記者クラブ各位

平成24年8月3日

No. 12-138

株式会社 伊予銀行

お取引先の起業・成長をサポートし、地域活性化に取り組みます！

～企業成長支援室の設置・いよぎん みらい起業塾の設立～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、平成24年8月1日に「企業成長支援室」を設置し、平成24年秋に「いよぎん みらい起業塾」を設立いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、お取引先が起業を検討される段階から、起業後の成長過程に向けた適切な支援体制の一環として、「企業成長支援室」をソリューション営業部内に設置し、お取引先を継続してサポートいたします。

具体的には、起業を検討されるお取引先向けに、平成24年秋に「いよぎん みらい起業塾」を設立し、いよぎん地域経済研究センターなどと連携して、専門的な講座やセミナー、経営者間の交流の場などをご提供し、起業に向けた環境をサポートいたします。

また、起業されたお取引先向けには、関連会社のいよぎんキャピタルや外部専門機関などと連携し、ファンドによる資金調達やビジネスマッチングの実施などを通じて、お取引先の成長をサポートいたします。

記

○企業成長支援室

項目	内容
設置時期	平成24年8月1日（水）
業務	<p>〔起業を検討されるお取引先向け〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年秋に設立予定の「いよぎん みらい起業塾」の活用 <ul style="list-style-type: none"> ○いよぎん地域経済研究センターと連携した専門的な講座の開設。 ○若手、女性経営者向けのセミナーやイベントの開催。 ○先輩経営者と交流する機会の提供。 <p>〔起業されたお取引先向け〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチングの実施や外部専門家の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ○外部専門機関と連携し、ビジネスマッチングの実施や外部専門家の派遣。 ○いよぎんキャピタルなどのファンドを通じた資金調達のサポート。
人員	2名

以上

本件に関するご照会は下記までお願いします。
ソリューション営業部（担当：後藤） TEL (089) 941-1141（内線：2807）

番町記者クラブ各位

平成24年11月9日

No. 12-196

株式会社 伊予銀行

「いよぎん みらい起業塾」を設立いたします！！

～設立にあわせてオープニングセミナー開催～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、平成24年11月27日（火）に、「いよぎん みらい起業塾」を設立し、オープニングセミナーを開催しますので、下記のとおりお知らせいたします。

「いよぎん みらい起業塾」は、起業に関心があるお客さまや起業して間もないお客さま向けに、必要な知識、資金調達、地域支援機関の活用方法などを幅広くご提供するもので、起業を検討される段階から、起業後の成長過程に向けて継続してサポートいたします。

このたびは、「いよぎん みらい起業塾」設立にあわせ、起業に関心がある方向けにオープニングセミナーを開催し、現役で活躍されている起業家の方をお招きして、起業の動機や起業時の課題や解決策などの体験談を講演していただきます。

記

○「いよぎん みらい起業塾」オープニングセミナー

項目	内容
日時	平成24年11月27日（火） 14:00～16:00
場所	松山全日空ホテル 南館2階サファイアルーム（松山市一番町3-2-1）
プログラム	<p>○基調講演 演題：「地域の未来を創造する創業・起業について」 講師：日本ビジネス・インキュベーション協会 会長 星野 敏 氏</p> <p>○パネルディスカッション テーマ：「創業・起業で夢を実現する」 パネラー：㈱さくらコットン 代表取締役 菊川 あずさ 氏 ㈱エルパティオ 代表取締役 川崎 暁子 氏 コーディネータ：上田経営コンサルティング 代表 上田 保 氏 （中小企業診断士、IT コーディネータ）</p> <p>○「いよぎん みらい起業塾」趣旨説明 当行ソリューション営業部長兼企業成長支援室長 横川 毅</p>
定員	70名（先着順）
主催	当行
参加費	無料
申込方法	別紙の参加申込書に必要事項をご記入のうえ11月20日までにFAX（089-946-9110）でお申し込み下さい。
協力機関 （順不同）	四国経済産業局、愛媛県、中小企業基盤整備機構四国本部、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、日本政策金融公庫（愛媛県内3支店）、愛媛県信用保証協会、愛媛大学、松山大学、公益財団法人えひめ産業振興財団、財団法人東予産業創造センター、財団法人今治地域地場産業振興センター、株式会社西条産業情報支援センター、フロンティア企業クラブ、一般社団法人愛媛県発明協会、愛媛ニュービジネス協議会、株式会社いよぎん地域経済研究センター

以上

本件についてのご照会は下記までお願いします。

ソリューション営業部 企業成長支援室（担当：城田） TEL 089-941-1141（内線：2828）

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

いよぎん みらい起業塾オープニングセミナー

起業者の様々な課題解決を支援し、今後のビジネス展開を考えます。

〔日 時〕 平成24年11月27日(火) 14:00~16:00

〔場 所〕 松山全日空ホテル 南館2階 サファイアルーム

〔対 象〕 創業・起業に関心がある方・創業して間もない方

〔定 員〕 70名程度(先着順)

お申込方法は、裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXにてお申込みください。

参加費無料

〔申込・問合せ先〕 伊予銀行ソリューション営業部 企業成長支援室

TEL 089-941-1141

セミナー内容

1. 基調講演

演題「地域の未来を創造する創業・起業」

講師 日本ビジネス・インキュベーション協会
会長 星野 敏 氏

2. パネルディスカッション

テーマ 「創業・起業で夢を実現する」

パネラー (株)さくらコットン 代表取締役 菊川 あずさ 氏
(株)エルパティオ 代表取締役 川崎 暁子 氏

コーディネータ 上田経営コンサルティング
代表 上田 保 氏

(中小企業診断士、ITコーディネータ)

3. 「いよぎん みらい起業塾」趣旨説明

(株)伊予銀行 ソリューション営業部長兼企業成長支援室長 横川 毅

会場

●松山全日空ホテル

南館2階 サファイアルーム

住所：松山市一番町3丁目2-1

TEL：089-933-5511

(交通のご案内)

- 松山空港から車で20分
- 伊予鉄道リムジンバス一番町・大街道下車
- JR松山駅から車で8分
- 伊予鉄道市内電車大街道下車



駐車スペースに限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

主催／伊予銀行

協力機関／四国経済産業局、愛媛県、中小企業基盤整備機構四国本部、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会
日本政策金融公庫、愛媛県信用保証協会、愛媛大学、松山大学、(公財)えひめ産業振興財団、(財)東予産業創造センター
(財)今治地域地場産業振興センター、(株)西条産業情報支援センター、フロンティア企業クラブ、(社)愛媛県発明協会
愛媛ニュービジネス協議会、(株)いよぎん地域経済研究センター

【講師プロフィール】

星野 敏



1987年、前職 NKK 時代の新事業開発経験によりかながわサイエンスパーク (KSP) 設立に参画。KSP にてわが国初のインキュベーション・マネジャーとして就業の途上、欧米のインキュベータ視察研究。

KSP 退職後、(財) 日本立地センターインキュベーション研究所長就任。当財団にて旧通産省の JANBO 事業を担当し、以来今日までわが国ビジネス・インキュベーションの普及並びにインキュベーション・マネジャー養成を継続。元芝浦工業大学客員教授。

2008年、JANBO 廃止により日本ビジネス・インキュベーション協会 (JBIA) を設立し事業を継承。現在、日本ビジネス・インキュベーション協会会長 (運営法人一般社団法人 JBIA 代表理事)。

【コーディネータ プロフィール】

上田 保



食品スーパーの経営 25 年を経て、経営コンサルタントとして独立。中小企業の創業・経営革新等の支援経験は 12 年を有しており、現場に根ざした実践的なコンサルティングに定評がある。

<メッセージ>

「創業は、スタートから 1 年間で特に重要です。同じ目的意識を持った創業・起業者が集って、スムーズな事業スタートと、経営ノウハウを学んでいきませんか。

また、経営者は孤独で、最終的には自己責任で決断を下さなければならぬなど、大変な精神的重圧がかかります。

そんな経営での悩み相談から経営のハウツーまで、親身になったサポートを行っていきます。」

【パネラー自己紹介】

菊川 あずさ



株式会社 さくらコットン 代表取締役
今治タオルを使用した女性やこどもの悩みを解決できる商品開発
愛媛県今治市在住。今治ママ★コレ 代表
女性が暮らしやすくをテーマにフリーペーパーを発行。子育て講座や起業家セミナーを開催
北海道生まれ。8 年前に今治に移住。

川崎 暁子



株式会社 エルパティオ 代表取締役
NPO 法人レインボーDreamはびまむ代表
2007 年よりベビーマッサージ教室を軸とした「ママとあかちゃんのトータルサロン EL PATIO」主宰。
親子の絆を育むきっかけづくりの場として活動する中で、500 名強の母親たちの「声」を聞いてきた。
「育児をしながら、自分自身も楽しめる」ことへの欲求を満たしてこそ、「本当の意味での母親のサポートになる」と思い、母親が社会と接点を持てる場所を創るべく「ママ・ラボ」を立ち上げ。
「ママのチカラ」を社会に発信していくことで、母親と地域社会が双方向でサポートできる仕組みを確立するべく事業展開中。

参加申込書

お手数ですが下記申込書にご記入の上、
11月20日迄に下記へFAXにてお知らせ下さい。よろしくお願い申し上げます。

ふりがな			
お名前	生年月日: 大・昭・平 年 月 日		
ご住所	〒	創業(予定)業種	
ご連絡先	TEL: 携帯:	創業(予定)年月	平成 年 月

※複数名でのお申し込みの場合は、お名前の後に「外〇〇名」とご記入ください。

㈱伊予銀行 ソリューション営業部 企業成長支援室 城田

FAX番号 089-946-9110 TEL(089)941-1141

※ご記入いただいた内容につきましては、企業成長支援およびセミナーの参加受付の目的以外に使用することはありません。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（24年4月～25年3月）

（銀行名 西日本シティ銀行）

<p>タイトル</p>	<p>創業・第二創業に対する資金支援の拡充</p>
<p>取組み内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当行は、マザーファンドを通じて「チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合」(出資総額10億円、うち当行3.5億円)へ出資を行い、創業期・発展期のベンチャー企業や地元中小企業の第二創業の支援を行ってきた。 ・上記ファンドの運用期限が到来するにあたり、引き続き地場産業の育成に貢献するため、後継ファンドが必要であるとの判断に至った。 ・平成24年9月に地場の投資運営会社が設立した「九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合」(出資総額11億円)に対し、中小企業基盤整備機構、九州内銀5行(当行3.5億円)による出資を決定した。 ・新ファンドを活用し、大分県の建設業A社による地元鉱石(パーライト)を活用した産学連携の新事業に対して加工工場建設及び機会設備投資の資金支援を実施するなど、平成25年3月末現在で当行紹介案件3件70百万円、ファンド全体で5件120百万円の投資実績を上げている。 ・顧客企業は、ファンド出資による財務の安定(自己資本の充実) 運営会社によるハンズオン支援による経営の安定が図られるため、銀行本体での今後の資金支援も円滑に行えると考える。

平成 24 年 9 月 28 日

各 位

西日本シティ銀行

中期経営計画「New Stage 2011～元気よく～」
“地域との共栄 地場産業育成”

～ベンチャー・中小企業の新規事業展開、第二創業を積極的に支援～
「九州アントレプレナークラブファンド」の設立および出資について

株式会社 西日本シティ銀行（頭取 久保田 勇夫）は、中期経営計画「New Stage 2011～元気よく～」に掲げる“地域との共栄 地場産業育成”の一環として、株式会社ドーガン・アドバイザーズ（本社：福岡市 代表取締役 森 大介）の 100%子会社である株式会社ドーガン・インベストメンツ（本社：福岡市 代表取締役 森 大介 以下、DI）が本日、平成 24 年 9 月 28 日に設立した「九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合」（愛称：九州アントレファンド）への出資を決定いたしましたのでお知らせいたします。

当ファンドは、創業・新規事業にチャレンジしようとする中小企業を支援するために設立され、当行のほか、九州の地元銀行 3 行（株式会社十八銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社豊和銀行）と独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称 中小機構）を有限責任組合員とし、DI が無限責任組合員となってファンドの運営・管理を行うベンチャーファンドで、ファンド総額は 11 億円程度となる見込みです。

当行は、本ファンドへの出資を通じ、新商品の開発や新規事業展開もしくは第二創業にチャレンジする中小企業を支援し、地場産業の育成・発展に努めてまいります。

「九州アントレプレナークラブファンド」の特徴

優れたアイデアや技術、ノウハウ、ビジョンをもって、新商品の開発、新事業展開もしくは第二創業にチャレンジする中小企業を支援し、九州経済を活性化させることを主な目的とする地域型ベンチャーファンド

IPO を指向しないベンチャー・中小企業に対しても、様々な形態で長期間、小額からの投資を行う事が可能であり、ドーガンが持つハンズオン支援のノウハウや人的ネットワークを最大限活用することで、九州のアントレプレナーによるベンチャー起業をワンストップ、継続的に支援していく

西日本シティ銀行のほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構、十八銀行、筑邦銀行、豊和銀行が有限責任組合員（資金スポンサー）として参画する、九州地区の地域金融機関による共同出資事業

【ファンドの概要】

ファンド総額	約 11 億円
ファンド設立形態	投資事業有限責任組合
無限責任組合員	・ ドーガン・インベストメンツ http://www.dogan.jp
有限責任組合員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基盤整備機構 http://www.smrj.go.jp ・ 西日本シティ銀行 http://www.ncbank.co.jp ・ 十八銀行 http://www.18bank.co.jp ・ 筑邦銀行 http://www.chikugin.co.jp ・ 豊和銀行 http://www.howabank.co.jp
投資対象	九州圏内(九州各県・山口県・沖縄県)に主な拠点があり、優れたアイデアや技術・ノウハウ・ビジョンをもって新商品の開発、新事業展開にチャレンジするベンチャー、中小企業(業種・業歴不問)
主な投資形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式(普通株・優先株) ・ 新株予約権付社債等 ・ その他投資有価証券 など
組合の存続期間	10年(但し、2年を限度に延長可)

【ファンドスキーム】



本件に関するお問い合わせ先
 法人ソリューション部 広川・渡辺 TEL092-476-2741